

教育文化都市

施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化都市
小分野	01 学校教育
施策	01 教育内容・指導の充実

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	3,496,866千円	3,321,902千円	3,108,969千円	3,150,341千円	3,096,836千円	16,174,914千円

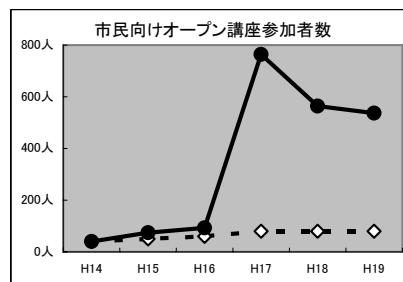
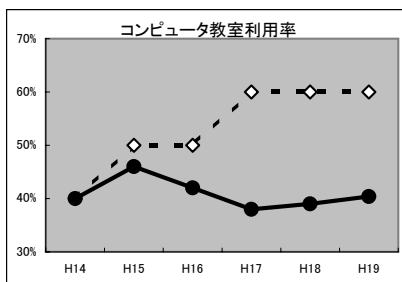
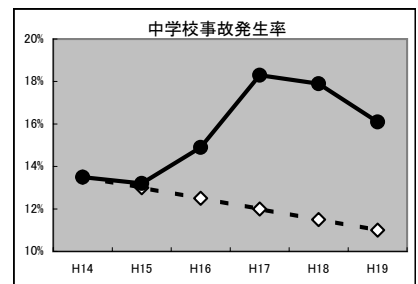
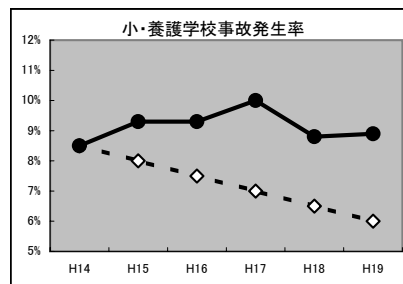
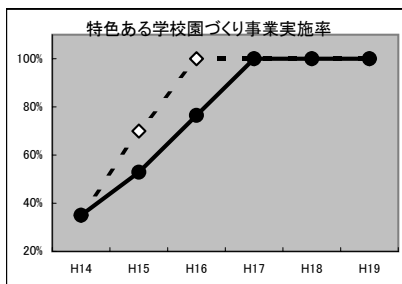
事業名	19年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
学校教育振興団体補助事業	3,063千円	0千円		3,063千円	教育振興部 学務課
学校教育振興団体補助事業	3,063千円				
教育情報推進事業	91,725千円	9,602千円	271千円	101,598千円	教育振興部 教育情報センター
教育情報推進事業	37,535千円				
教育情報センター運営事業	54,190千円				
学校教育支援事業	44,028千円	9,602千円		53,630千円	教育振興部 学校教育課
語学支援事業	12,130千円				
校外生徒支援事業	617千円				
行事支援事業	1,965千円				
子どもサポーター事業	29,316千円				
学校教育管理事業	24,141千円	28,806千円		52,947千円	教育振興部 学校教育課
学校教育管理事業	24,141千円				
教育研究事業	9,683千円	38,408千円		48,091千円	教育振興部 教育情報センター
教育研究事業	9,683千円				
学校人権教育推進事業	5,709千円	9,602千円		15,311千円	教育振興部 教育情報センター
学校人権教育推進事業	5,709千円				
幼児教育研究事業	2,817千円			2,817千円	教育振興部 学校教育課
幼児教育研究事業	2,817千円				
小学校運営事業	304,317千円	28,806千円	278,007千円	611,130千円	教育振興部 教育総務課
小学校運営事業	304,317千円				
小学校備品整備事業	17,926千円	0千円		17,926千円	教育振興部 教育総務課
小学校備品整備事業	17,926千円				
小学校図書整備事業	7,946千円	0千円		7,946千円	教育振興部 教育総務課
小学校図書整備事業	7,946千円				
小学校教科書・副読本整備事業	415千円	0千円		415千円	教育振興部 教育情報センター
小学校教科書・副読本整備事業	415千円				
小学校教育情報推進事業	51,886千円	0千円		51,886千円	教育振興部 教育情報センター
小学校教育情報推進事業	51,886千円				
自然学校推進事業	23,841千円	9,602千円		33,443千円	教育振興部 学校教育課
自然学校推進事業	23,841千円				
小学校教育支援事業	3,441千円	0千円		3,441千円	教育振興部 学校教育課
小学校教育支援事業	3,441千円				
小学校給食運営事業	129,422千円	359,378千円	5,078千円	493,878千円	教育振興部 学務課
小学校給食運営事業	129,422千円				
児童健康管理事業	32,943千円	0千円		32,943千円	教育振興部 学校教育課
児童健康管理事業	32,943千円				
中学校運営事業	118,007千円	19,204千円	249,672千円	386,883千円	教育振興部 教育総務課
中学校運営事業	118,007千円				
中学校備品整備事業	10,663千円	0千円		10,663千円	教育振興部 教育総務課
中学校備品整備事業	10,663千円				
中学校図書整備事業	4,797千円	0千円		4,797千円	教育振興部 教育総務課
中学校図書整備事業	4,797千円				
中学校教育支援事業	16,435千円	19,204千円		35,639千円	教育振興部 学校教育課
中学校教育支援事業	10,916千円				
課外活動教育支援事業	5,519千円				
中学校教科書・副読本整備事業	1,545千円	0千円		1,545千円	教育振興部 教育情報センター
中学校教科書・副読本整備事業	1,545千円				
中学校教育情報推進事業	32,241千円	0千円		32,241千円	教育振興部 教育情報センター
中学校教育情報推進事業	32,241千円				
中学校ミルク給食運営事業	2,222千円	0千円		2,222千円	教育振興部 学務課
中学校ミルク給食運営事業	2,222千円				
生徒健康管理事業	13,909千円	0千円		13,909千円	教育振興部 学校教育課
生徒健康管理事業	13,909千円				
幼稚園運営事業	34,173千円	9,602千円	1,872千円	45,647千円	教育振興部 教育総務課
幼稚園運営事業	34,173千円				
幼稚園備品整備事業	4,658千円	0千円		4,658千円	教育振興部 教育総務課
幼稚園備品整備事業	4,658千円				
幼児健康管理事業	8,358千円	0千円		8,358千円	教育振興部 学校教育課
幼児健康管理事業	8,358千円				

事業・コスト一覧

施策別 行政サービス成果表

事業名	19年度			合計	所管
	事業費	職員人件費	公債費		
養護学校運営事業	12,900千円	9,602千円	15,964千円	38,466千円	教育振興部 教育総務課
養護学校運営事業	12,900千円				
養護学校備品整備事業	1,077千円	0千円		1,077千円	教育振興部 教育総務課
養護学校備品整備事業	1,077千円				
養護学校教育支援事業	11,984千円	9,602千円		21,586千円	教育振興部 学校教育課
養護学校教育支援事業	11,984千円				
養護学校教育情報推進事業	1,139千円	0千円		1,139千円	教育振興部 教育情報センター
養護学校教育情報推進事業	1,139千円				
養護学校給食運営事業	2,274千円	9,602千円		11,876千円	教育振興部 学務課
養護学校給食運営事業	2,274千円				
児童・生徒健康管理事業	909千円	0千円		909千円	教育振興部 学校教育課
児童・生徒健康管理事業	909千円				
子ども議会実施事業	172千円	0千円		172千円	教育振興部 教育情報センター
子ども議会実施事業	172千円				
教育委員会総務管理事業	23,401千円	19,204千円		42,605千円	教育振興部 教育総務課
教育委員会総務管理事業	23,401千円				
教職員事務事業	5,102千円	38,408千円		43,510千円	教育振興部 教育総務課
教職員事務事業	5,102千円				
小学校教職員人事管理事業	73,434千円	124,826千円		198,260千円	教育振興部 教育総務課
小学校教職員人事管理事業	73,434千円				
中学校教職員人事管理事業	21,647千円	67,214千円		88,861千円	教育振興部 教育総務課
中学校教職員人事管理事業	21,647千円				
幼稚園教職員人事管理事業	103,460千円	432,090千円		535,550千円	教育振興部 教育総務課
幼稚園教職員人事管理事業	103,460千円				
養護学校教職員人事管理事業	26,196千円	9,602千円		35,798千円	教育振興部 教育総務課
養護学校教職員人事管理事業	26,196千円				

評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
1 特色ある学校園づくり事業実施率	目標値	35.0%	70.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	35.0%	52.9%	76.5%	100.0%	100.0%	100.0%
	指標の根拠	実施学校園数÷全学校園数					
2 小・養護学校事故発生率	目標値	8.5%	8.0%	7.5%	7.0%	6.5%	6.0%
	実績値	8.5%	9.3%	9.3%	10.0%	8.8%	8.9%
	指標の根拠	年間事故件数÷全児童数					
3 中学校事故発生率	目標値	13.5%	13.0%	12.5%	12.0%	11.5%	11.0%
	実績値	13.5%	13.2%	14.9%	18.3%	17.9%	16.1%
	指標の根拠	年間事故件数÷全生徒数					
4 コンピュータ教室利用率	目標値	40.0%	50.0%	50.0%	60.0%	60.0%	60.0%
	実績値	40.0%	46.0%	42.0%	38.0%	39.0%	40.4%
	指標の根拠	コンピュータ教室使用時間数÷授業時間数					
5 市民向けオープン講座参加者数	目標値	40人	50人	60人	80人	80人	80人
	実績値	40人	74人	93人	764人	564人	537人
	指標の根拠						



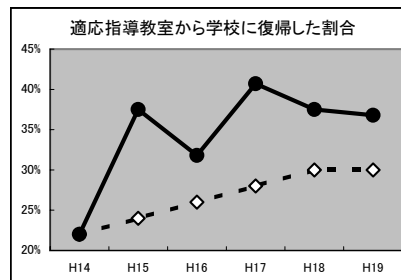
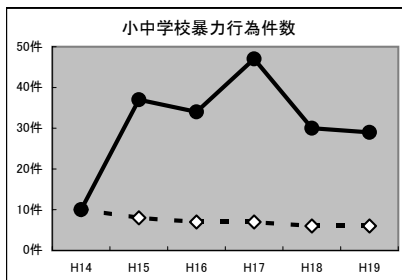
施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化都市
小分野	01 学校教育
施策	02 教育相談・支援の充実

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	281,546千円	294,672千円	287,509千円	288,928千円	305,804千円	1,458,459千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度			所管	
		事業費	職員人件費	公債費		合計
	就学支援事業	232,554千円	28,806千円		261,360千円	教育振興部 学務課
	私立幼稚園就園奨励費補助事業	114,032千円				
	奨学資金事業	25,200千円				
	在日外国人学校就学支援事業	1,470千円				
	要保護・準要保護就学支援事業	91,852千円				教育振興部 教育情報センター
	相談事業	34,842千円	9,602千円		44,444千円	
	青少年相談事業	20,957千円				
適応指導教室運営事業	13,885千円					

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 小中学校暴力行為件数	目標値		10件	8件	7件	7件	6件
実績値			10件	37件	34件	47件	30件	29件
指標の根拠			刑法犯のみ 23校の合計数					
2 適応指導教室から学校に復帰した割合	目標値		22.0%	24.0%	26.0%	28.0%	30.0%	30.0%
	実績値		22.0%	37.5%	31.8%	40.7%	37.5%	36.8%
	指標の根拠		学校復帰児童生徒数÷適応指導教室児童生徒数					



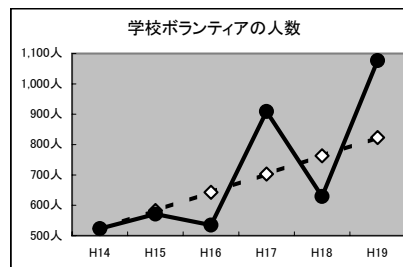
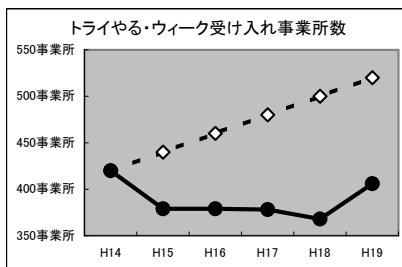
施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化都市
小分野	02 地域教育
施策	01 家庭・地域社会・学校のネットワークづくり

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	2,960千円	2,768千円	2,427千円	2,413千円	2,440千円	13,008千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	教育広報発行事業	2,440千円	0千円		2,440千円	教育振興部 教育総務課
	教育広報発行事業	2,440千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 トライやる・ウィーク受け入れ事業所数	目標値	420事業所	440事業所	460事業所	480事業所	500事業所	520事業所
		実績値	420事業所	379事業所	379事業所	378事業所	368事業所	406事業所
		指標の根拠						
2 学校ボランティアの人数	目標値	523人	583人	643人	703人	763人	823人	
	実績値	523人	571人	535人	909人	629人	1,077人	
	指標の根拠	総合的な学習の時間等の支援ボランティア						



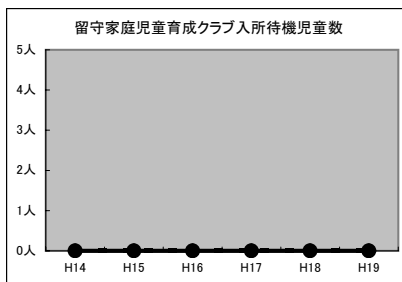
施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化都市
小分野	02 地域教育
施策	02 家庭の子育て支援の充実

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	144,829千円	126,088千円	130,615千円	162,827千円	141,961千円	706,320千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	留守家庭児童育成クラブ事業	122,471千円	19,204千円	286千円	141,961千円	こども部 青少年支援課
	留守家庭児童育成クラブ事業	122,471千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19	
	1	留守家庭児童育成クラブ入所待機児童数	目標値	0人	0人	0人	0人	0人	0人
			実績値	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		指標の根拠							



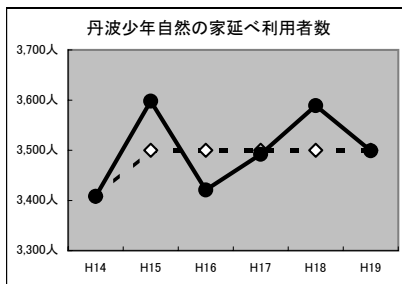
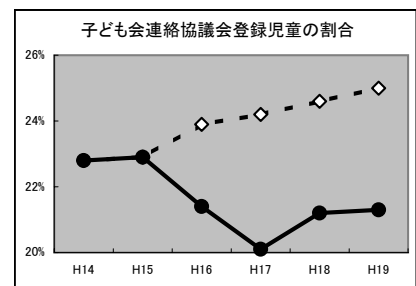
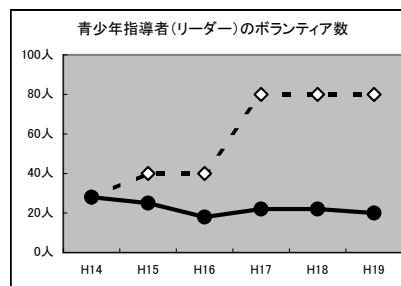
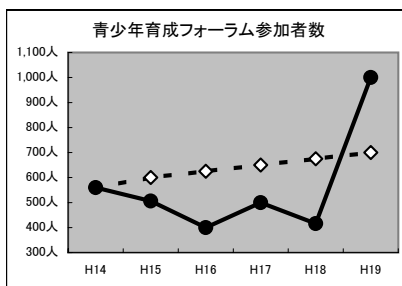
施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化都市
小分野	02 地域教育
施策	03 地域社会の子育て支援の充実

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	91,518千円	94,443千円	90,600千円	91,295千円	94,390千円	462,246千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度			所管	
		事業費	職員人件費	公債費		合計
	校外生徒指導事業	13,056千円	28,806千円		41,862千円	教育振興部 青少年センター
	校外生徒指導事業	13,056千円				
	青少年健全育成事業	13,994千円	9,602千円		23,596千円	こども部 青少年支援課
	青少年育成市民会議補助事業	1,458千円				
	丹波少年自然の家運営事業	12,133千円				
	青少年問題協議会運営事業	403千円				
	地域活動支援事業	19,330千円	9,602千円		28,932千円	こども部 青少年支援課
	地域活動支援事業	19,330千円				

評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
1 青少年育成フォーラム参加者数	目標値	560人	600人	625人	650人	675人	700人
	実績値	560人	506人	400人	500人	416人	1,000人
	指標の根拠						
2 青少年指導者(リーダー)のボランティア数	目標値	28人	40人	40人	80人	80人	80人
	実績値	28人	25人	18人	22人	22人	20人
	指標の根拠						
3 子ども会連絡協議会登録児童の割合	目標値	22.8%	22.9%	23.9%	24.2%	24.6%	25.0%
	実績値	22.8%	22.9%	21.4%	20.1%	21.2%	21.3%
	指標の根拠	加入児童数÷市内児童数					
4 丹波少年自然の家延べ利用者数	目標値	3,408人	3,500人	3,500人	3,500人	3,500人	3,500人
	実績値	3,408人	3,598人	3,421人	3,492人	3,589人	3,499人
	指標の根拠	川西市民の利用者数					



施策別 行政サービス成果表

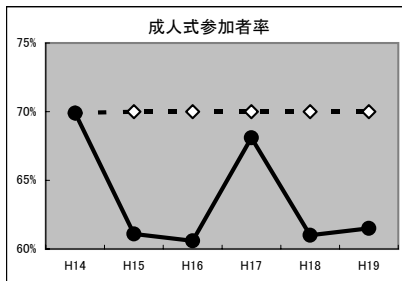
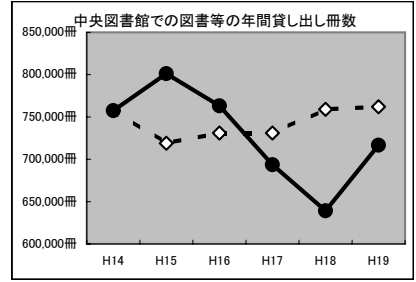
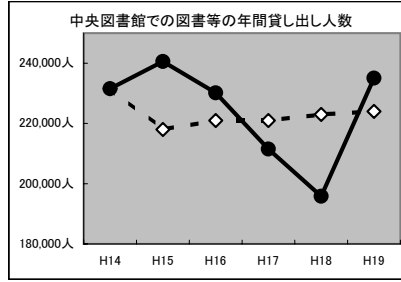
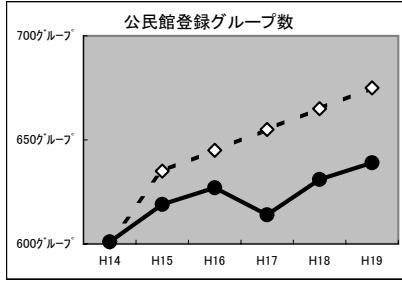
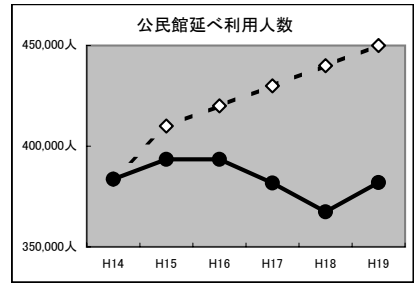
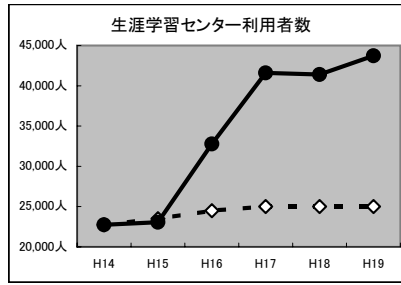
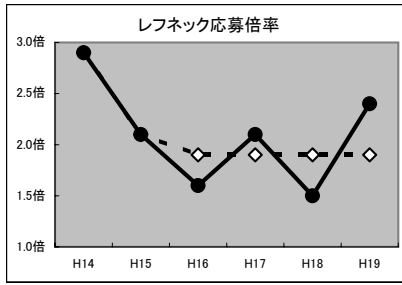
分野	02 教育文化都市
小分野	03 生涯学習
施策	01 生涯学習活動の支援

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	889,571千円	772,773千円	772,570千円	766,933千円	862,455千円	4,064,302千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	社会教育総務管理事業	2,831千円	19,204千円		22,035千円	教育振興部 社会教育室
	社会教育総務管理事業	2,831千円				
	成人式典実施事業	1,051千円	0千円		1,051千円	教育振興部 社会教育室
	成人式典実施事業	1,051千円				
	生涯学習推進事業	7,698千円	9,602千円		17,300千円	教育振興部 社会教育室
	生涯学習推進事業	3,015千円				
	社会教育関係団体支援事業	4,683千円				
	生涯学習センター事業	29,220千円	19,204千円	8,394千円	56,818千円	教育振興部 生涯学習センター
	生涯学習センター事業	15,966千円				
	生涯学習センター維持管理事業	13,254千円				
	公民館運営事業	182,639千円	167,338千円	128,902千円	478,879千円	教育振興部 中央公民館
	公民館運営事業	180,485千円				
	高齢者大学開設事業	2,154千円				
	公民館維持管理事業	19,922千円	9,602千円		29,524千円	教育振興部 中央公民館
	公民館維持管理事業	19,922千円				
	図書館運営事業	92,252千円	86,418千円		178,670千円	教育振興部 中央図書館
	図書館運営事業	92,252千円				
	図書館施設維持管理事業	47,006千円	0千円		47,006千円	教育振興部 中央図書館
	図書館施設維持管理事業	47,006千円				
	移動図書館運行事業	8,343千円	9,602千円		17,945千円	教育振興部 中央図書館
	移動図書館運行事業	8,343千円				
	野外活動施設維持管理事業	13,227千円	0千円		13,227千円	市民生活部 商工・観光課
	野外活動施設維持管理事業	13,227千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1	レフネック応募倍率	目標値 実績値	2.9倍 2.9倍	2.1倍 2.1倍	1.9倍 1.6倍	1.9倍 2.1倍	1.9倍 1.5倍
		指標の根拠	応募者数÷入学者数					
2	生涯学習センター利用者数	目標値 実績値	22,739人 22,739人	23,500人 23,055人	24,500人 32,779人	25,000人 41,610人	25,000人 41,400人	25,000人 43,738人
		指標の根拠	生涯学習短期大学の学生及び市内で活動しているグループのセンター利用者数					
3	公民館延べ利用人数	目標値 実績値	383,594人 383,594人	410,000人 393,511人	420,000人 393,472人	430,000人 381,701人	440,000人 367,420人	450,000人 381,950人
		指標の根拠						
4	公民館登録グループ数	目標値 実績値	601グループ 601グループ	635グループ 619グループ	645グループ 627グループ	655グループ 614グループ	665グループ 631グループ	675グループ 639グループ
		指標の根拠						
5	中央図書館での図書等の年間貸し出し人数	目標値 実績値	231,533人 231,533人	218,000人 240,594人	221,000人 230,182人	221,000人 211,528人	223,000人 195,850人	224,000人 235,066人
		指標の根拠	広域(7市1町)利用を含む総数					
6	中央図書館での図書等の年間貸し出し冊数	目標値 実績値	757,620冊 757,620冊	719,000冊 801,181冊	731,000冊 763,120冊	731,000冊 693,671冊	759,000冊 639,128冊	762,000冊 716,710冊
		指標の根拠	広域(7市1町)利用を含む総数					
7	成人式参加者率	目標値 実績値	69.9% 69.9%	70.0% 61.1%	70.0% 60.6%	70.0% 68.1%	70.0% 61.0%	70.0% 61.5%
		指標の根拠	参加者数÷対象者数					

施策別 行政サービス成果表



施策別 行政サービス成果表

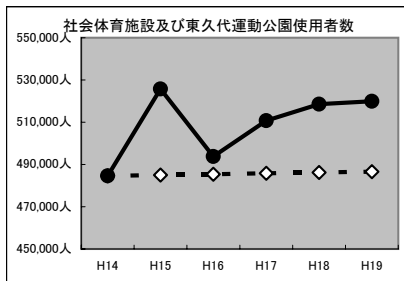
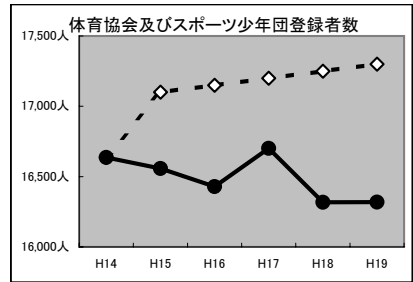
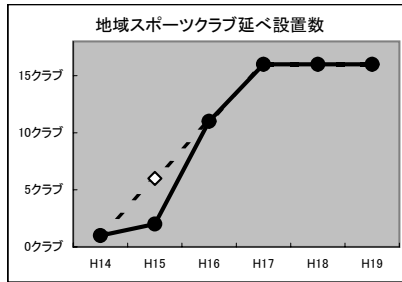
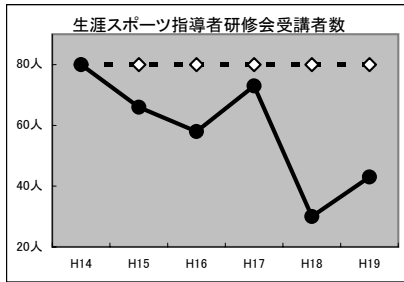
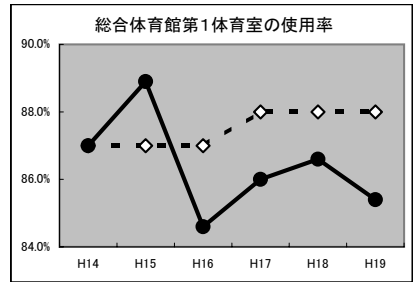
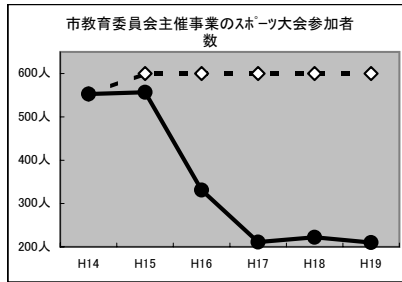
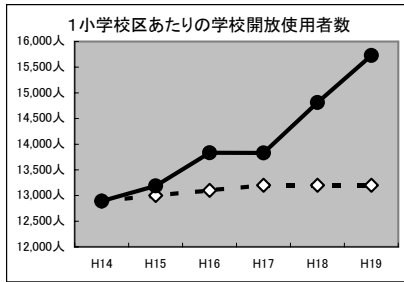
分野	02 教育文化都市
小分野	03 生涯学習
施策	02 スポーツの振興

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	548,274千円	729,255千円	646,876千円	644,971千円	413,444千円	2,982,820千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	生涯スポーツ振興事業	11,794千円	28,806千円		40,600千円	市民生活部 スポーツ課
	生涯スポーツ振興事業	8,062千円				
	一庫ダム周遊マラソン大会開催支援事業	3,732千円				
	競技スポーツ振興事業	6,470千円	9,602千円		16,072千円	市民生活部 スポーツ課
	競技スポーツ振興事業	6,470千円				
	スポーツ施設管理運営事業	260,635千円	9,602千円	86,535千円	356,772千円	市民生活部 スポーツ課
	体育・スポーツ振興事業団支援事業	260,635千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19	
	1	1小学校区あたりの学校開放 使用者数	目標値	12,893人	13,000人	13,100人	13,200人	13,200人	13,200人
実績値			12,893人	13,187人	13,832人	13,831人	14,812人	15,729人	
指標の根拠									
2		市教育委員会主催事業の スポーツ大会参加者数	目標値	553人	600人	600人	600人	600人	600人
			実績値	553人	557人	331人	211人	222人	210人
		指標の根拠		カローリング及びグラウンド・ゴルフ大会(グラウンド・ゴルフ大会はH15で終了)					
3		総合体育館第1体育室の使用 率	目標値	87.0%	87.0%	87.0%	88.0%	88.0%	88.0%
	実績値		87.0%	88.9%	84.6%	86.0%	86.6%	85.4%	
	指標の根拠		施設使用時間÷施設使用可能時間						
4	生涯スポーツ指導者研修会受 講者数	目標値	80人	80人	80人	80人	80人	80人	
		実績値	80人	66人	58人	73人	30人	43人	
	指標の根拠								
5	地域スポーツクラブ延べ設置 数	目標値	1クラブ	6クラブ	11クラブ	16クラブ	16クラブ	16クラブ	
		実績値	1クラブ	2クラブ	11クラブ	16クラブ	16クラブ	16クラブ	
	指標の根拠								
6	体育協会及びスポーツ少年団 登録者数	目標値	16,636人	17,100人	17,150人	17,200人	17,250人	17,300人	
		実績値	16,636人	16,558人	16,429人	16,701人	16,318人	16,319人	
	指標の根拠								
7	社会体育施設及び東久代運 動公園使用者数	目標値	484,647人	485,000人	485,400人	485,800人	486,200人	486,600人	
		実績値	484,647人	525,789人	493,758人	510,791人	518,573人	519,903人	
	指標の根拠								

施策別 行政サービス成果表



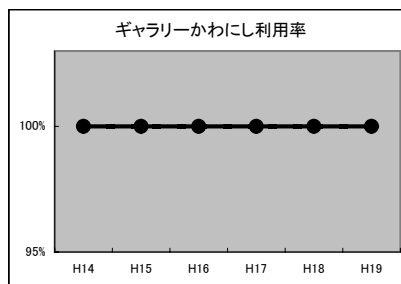
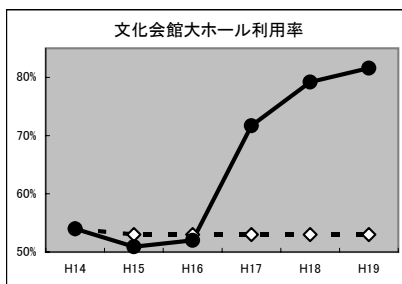
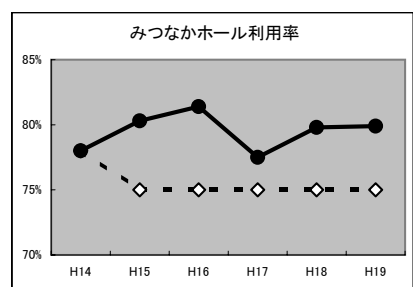
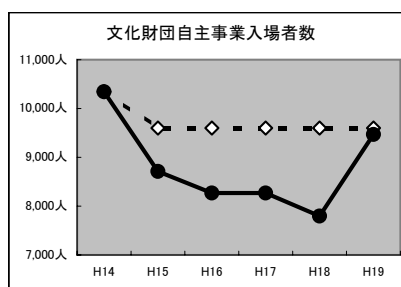
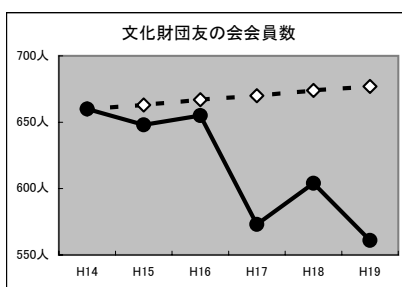
施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化都市
小分野	04 文化
施策	01 芸術・文化活動の支援

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	1,032,777千円	974,857千円	845,743千円	327,091千円	275,961千円	3,456,429千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度			合計	所管
		事業費	職員人件費	公債費		
事業・コスト一覧	文化推進事業	92,521千円	19,204千円		111,725千円	市民生活部 文化・国際交流課
	文化推進事業	2,591千円				
	文化財団支援事業	89,930千円				
	芸術文化施設維持管理事業	133,511千円	9,602千円	3,274千円	146,387千円	市民生活部 文化・国際交流課
	芸術文化施設維持管理事業	133,511千円				
	文化振興事業	6,163千円	9,602千円	2,084千円	17,849千円	市民生活部 文化・国際交流課
	川西市展の実施	2,141千円				
	地域文化・スポーツ振興事業	144千円				
	ギャラリーかわにし運営事業	3,878千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	施策評価	1 文化財団友の会会員数	目標値	660人	663人	667人	670人	674人
実績値			660人	648人	655人	573人	604人	561人
指標の根拠								
2 文化財団自主事業入場者数		目標値	10,344人	9,600人	9,600人	9,600人	9,600人	9,600人
		実績値	10,344人	8,713人	8,269人	8,268人	7,798人	9,470人
	指標の根拠							
3 みつなかホール利用率	目標値	78.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	
	実績値	78.0%	80.3%	81.4%	77.5%	79.8%	79.9%	
	指標の根拠	利用日数÷開館日数						
4 文化会館大ホール利用率	目標値	54.0%	53.0%	53.0%	53.0%	53.0%	53.0%	
	実績値	54.0%	50.9%	52.0%	71.7%	79.2%	81.6%	
	指標の根拠	利用日数÷開館日数						
5 ギャラリーかわにし利用率	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	指標の根拠	利用週÷利用可能週						



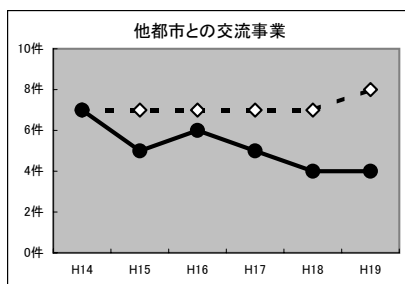
施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化都市
小分野	04 文化
施策	02 都市間交流の推進

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	9,468千円	9,732千円	9,786千円	10,096千円	10,022千円	49,104千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	国内交流事業	420千円	9,602千円		10,022千円	市民生活部 文化・国際交流課
	国内交流事業	420千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19	
	1 他都市との交流事業	目標値		7件	7件	7件	7件	7件	8件
		実績値		7件	5件	6件	5件	4件	4件
指標の根拠									



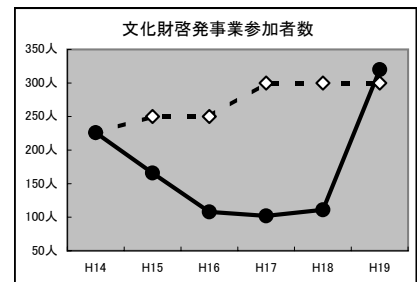
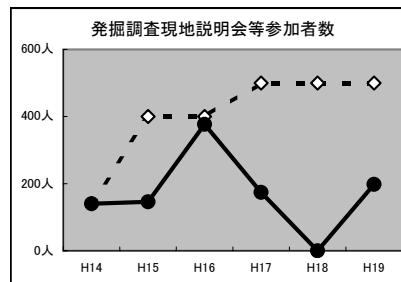
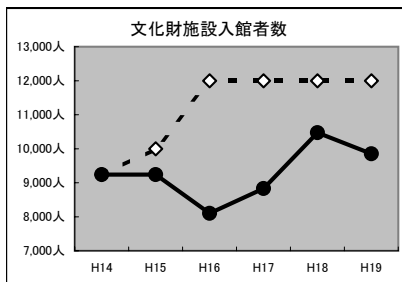
施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化都市
小分野	04 文化
施策	03 文化財の保護・活用

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	944,504千円	174,151千円	169,992千円	156,213千円	171,151千円	1,616,011千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	文化財事業	40,332千円	38,408千円	92,411千円	171,151千円	教育振興部 社会教育室
	文化財保存啓発事業	11,167千円				
	文化財施設管理事業	29,165千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1	文化財施設入館者数	目標値 実績値	9,239人 9,239人	10,000人 9,242人	12,000人 8,103人	12,000人 8,830人	12,000人 10,475人
		指標の根拠						
2	発掘調査現地説明会等参加者数	目標値 実績値	140人 140人	400人 146人	400人 377人	500人 174人	500人 0人	500人 198人
		指標の根拠						
3	文化財啓発事業参加者数	目標値 実績値	226人 226人	250人 166人	250人 108人	300人 102人	300人 111人	300人 320人
		指標の根拠						



事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育振興団体補助事業		決算書頁	378
所管室・課	教育振興部 学務課	作成者	課長 仲岡 博明	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
総事業費	3,063	3,063	0	一般財源	3,063	3,063	0	
内訳	事業費	3,063	3,063	0	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

定時制通信制高校・私立幼稚園における教育の振興を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	学校教育振興団体補助事業	細事業事業費	3,063
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	(財)兵庫県高等学校定時制通信制教育振興会・川西市私立幼稚園連合会等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	3団体		
(3)概要	定時制通信制高校における教育の振興及び体育振興のため、負担金及び補助金を支出した。 私立幼稚園の教職員の資質向上及び幼児教育の充実並びに振興を図ることを目的に、川西市私立幼稚園連合会に対し、補助を行った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

①(財)兵庫県高等学校定時制通信制教育振興会への負担金

(人口5万人以上20万未満の市 26千円)

県下定時制通信制学校数

	16年度	17年度	18年度	19年度
学校数	34校	32校	32校	32校

県高等学校体育連盟定通制部会丹有支部総合体育大会(春季・秋季)補助金

加盟校数及び競技種目数

	16年度	17年度	18年度	19年度
加盟校	11校	12校	12校	10校
競技種目	10種目	10種目	10種目	10種目

②私立幼稚園の教職員の資質向上及び幼児教育の充実並びに振興を図ることを目的に、私立幼稚園連合会に対し、教育振興費補助金を支出した。

市内私立幼稚園

	16年度	17年度	18年度	19年度
幼稚園数	8園	8園	8園	8園
園児数	1,705人	1,772人	1,806人	1,838人
補助金額	2,997千円	2,997千円	2,997千円	2,997千円

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

定時制通信制高校における教育の振興及び体育の振興・幼児教育の振興を図るため、事業を継続する方向である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育情報推進事業	決算書頁	378
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 天宅 妙子

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	101,598	29,935		71,663	一般財源	80,558	29,935
内 訳	事業費	91,725	20,353	71,372	国県支出金			0
	職員人件費	9,602	9,582	20	地方債	21,040		21,040
	公債費	271		271	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

教育情報センターを核とした教育情報ネットワークづくりと、活用の推進を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	教育情報推進事業	細事業事業費	37,535
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立学校園教職員。		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	教職員約750人。		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育情報センターと各学校のネットワーク化を図り、センターサーバを経由してインターネットへと接続する環境を提供し、管理を行う。各学校園のホームページ作成支援と掲載、管理を行う。 ・ 教員の情報活用能力の向上を図るため、研修を実施する。 ・ センター移転および光ファイバ等による超高速ネットワーク環境構築を実施する。 		
〈細事業2〉	教育情報センター運営事業	細事業事業費	54,190
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市栄町11-3 パルティK2北ハイツ2F		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	471.75㎡		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育情報センターと青少年センターは、H19年6月ふれあいプラザよりパルティK2北ハイツ2Fに移転した。その移転業務とパルティK2教育情報センター・青少年センターの施設維持管理運営を行い、業務の充実と快適な執務環境を保持する。 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

	H16	H17	H18	H19
事業費(千円)	19,547	5,101	20,353	91,725
PCの操作ができる教員(%)	98.4	97.0	99.3	99.5

- ・ H19年度の事業費は、教育情報センター・青少年センター移転に伴う建設工事費、教育情報センター運営事業費、教育用ネットワークにおけるインターネット回線変更(J-com→NTT)初期費用を含んでいる。
- ・ インターネット回線速度が向上したことや、教員の情報活用能力の向上を図るため研修機会の提供を継続していることにより、PCの操作ができる教員の割合は若干増加した。

施策別行政サービス成果表の評価指標

コンピュータ教室利用率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

教員のICT(情報通信技術)活用指導力を向上させるとともに、コンピュータ等を活用した学習指導の充実を図る研修を実施する。国のIT新改革戦略にもとづき、教員へのパソコン配置など、校務のIT化を進める必要性が高まっている。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育支援事業		決算書頁	380
所管室・課	教育振興部 学校教育課	作成者	課長 和田 秀夫	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
総事業費	53,630	52,866	764	一般財源	53,630	52,866	764	
内訳	事業費	44,028	43,427	601	国県支出金			0
	職員人件費	9,602	9,439	163	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

子どもサポーターや英語指導助手を導入することによって子どもたちの学びや生活の向上を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	語学支援事業	細事業事業費	12,130
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立中学校7校及び川西養護学校、多田小学校5、6年生		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市立中学校全校生及び多田小学校5、6年児童		
(3)概要	<p>児童・生徒にネイティブの英語に接する機会を提供し、英語教育の充実と国際理解教育の推進を図るためALTを派遣した。ALTとは、日本の学校における外国語授業の補助を行う外国語指導助手(Assistant of Language Teacher=ALT)のことである。</p>		
〈細事業2〉	校外生徒支援事業	細事業事業費	617
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	中学校7校と小学校3校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	中学校全校生・川西小学校・桜が丘小学校・川西北小学校児童		
(3)概要	<p>校外における生徒指導の充実を図るために関連機関や地域と連携・協力し、指導を行った。</p>		
〈細事業3〉	行事支援事業	細事業事業費	1,965
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	幼稚園・小学校・中学校・川西養護学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全園児・全児童・全生徒		
(3)概要	<p>市立幼稚園・小学校・中学校が各校種毎に一堂に会し、体育大会、音楽会、作品展を実施し、質の向上や技術の向上を図った。</p>		
〈細事業4〉	子どもサポーター事業	細事業事業費	29,316
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	小学校 16校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	小学校 16校 全児童		
(3)概要	<p>各小学校に、子どもサポーターを派遣し、子どもの遊びや子どもの悩みなどの相談に当たった。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

<input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった	<input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった
<input type="checkbox"/> 多少効果があった	<input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

① 語学支援事業

平成19年度年間派遣状況 雇用人数2名

川西南中	6/18~7/20	10/1~11/2	1/8~1/30
川西中	5/11~5/30	9/3~9/28	3/10~3/25
明峰中	6/1~6/15	12/3~12/25	2/21~3/6
多田中	5/1~6/8	10/22~11/30	1/8~2/5
緑台中	4/10~4/27	12/3~12/25	2/6~2/22
清和台中	4/10~5/10	11/5~11/30	2/1~2/20
東谷中	6/11~7/20	9/3~10/11	2/25~3/25
川西養護	毎月2回	小学部	学期に1回

中学校の英語指導で生徒の学ぶ意欲が高まり、学力の向上をもたらした。

② 校外生徒支援事業

子ども家庭センターと連携、阪神北補導所との連携、パトロールの強化を通して生徒指導の充実を図った。

③ 行事支援事業

体育大会、音楽会、作品展を連合で行ない、市内の同学年の児童・生徒が交流し、技の向上や、質の向上が図られた。

④ 子どもサポート事業

遊びを通して、子どもと子どもの関係性を高め、社会性を養うことができたが、新たな課題である特別支援教育に対して対応できていない。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

英語教育の小学校導入も決まり、今後、さらに、英語指導員の必要性が高まる。
子どもサポーターの派遣を中止し、学校教育の新たな課題である特別支援教育の充実を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育管理事業	決算書頁	382
所管室・課	教育振興部 学校教育課	作成者	課長 和田 秀夫

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	52,947	53,048	△ 101	一般財源	52,920	53,023	△ 103
内 事業費	24,141	24,302	△ 161	国県支出金	27	25	2
内 職員人件費	28,806	28,746	60	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

学校教育に係る内部管理事務及び障害のある幼児・児童・生徒に対する就園・就学指導

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	学校教育管理事業	細事業事業費	24,141
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	障害のある幼児・児童・生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	就学指導委員会、学校校区審議会を開催した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

① 学校教育室及び学校保健の事務・管理・運営のために諸経費を支出した。

② 障害のある幼児・児童・生徒に対して、適正な就学・就園を図るため、就学指導委員会を開催した。

就学指導委員会開催状況

開催日	16年度	17年度	18年度	19年度
第1回	6月8日	6月7日	6月6日	6月5日
第2回	9月28日	9月27日	9月26日	9月25日
第3回	10月5日	10月4日	10月3日	10月2日
第4回	10月12日	10月11日	10月10日	10月9日
第5回	10月19日	10月18日	10月17日	10月16日
第6回	10月26日	10月25日	10月24日	10月23日
第7回	11月2日	11月1日	10月31日	10月30日
第8回	11月9日	11月8日	11月7日	11月6日
第9回	11月16日	11月15日	11月14日	11月13日
第10回	11月22日	11月22日	11月21日	11月20日
第11回	2月15日	2月14日	2月13日	2月12日
合計	11回	11回	11回	11回

③ 校区外就学希望制度の運用方法、改変効果の検証、校区の変更等に関する審議を行うため、川西市立学校校区審議会を開催した。

学校校区審議会開催状況

	開催日
第1回	平成19年12月20日
第2回	平成20年1月31日
第3回	平成20年3月24日

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

平成19年4月の学校教育法の改正に伴い、これまでの特殊教育が特別支援教育に改められ、対象となる児童生徒も、特殊教育の対象だけでなく、発達障害もその対象となった。そのような中、就学指導委員会(適切な就園・就学の諮問機関)を保育・医療・就労との関係で、どのように位置づけていくか、またどのようなシステムを構築していくかが課題である。

校区外就学希望制度の導入をはじめ、校区をめぐる問題については、常に検証をしていく必要があるため、川西市立学校校区審議会を開催し、その審議結果を受け、適宜適切な対応を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育研究事業		決算書頁	382
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 天宅 妙子	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
総事業費	48,091	47,277	814	一般財源	48,091	47,277	814	
内 訳	事業費	9,683	8,949	734	国県支出金			0
	職員人件費	38,408	38,328	80	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	4	4	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

教職員としての資質と実践的指導力の向上

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	教育研究事業	細事業事業費	9,683
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	教職員・市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	教職員約780人・市民約160,000人		
(3)概要	<p><研究事業>当面する教育課題解決や、将来の展望にたった教育の充実・発展を目指した教職員の研究活動を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①委託研究事業 情報教育網の推進委託、特別支援教育推進委託、各教科等委託研究、二学期制委託研究等 ②学校園研究支援事業 市指定研究(自由課題指定研究委託) ③教科等研究会支援事業 幼稚園なかよしフェスティバル、兵庫県・阪神地区総合文化祭等各教科研究会支援 ④教育研究管理事業 川西地区教科書採択(小学校教科書・中学校教科書・一般図書) <p><研修事業>教職員の自己研修を支援するための基礎的・実践研修講座を実施し、専門職としての教職員の指導力向上を図る。また、学校教育に関する課題について市民の方々も含めたオープン講座を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①対象別研修 校園長研修、教頭研修、新任研修、3年未満教員研修、学校園指導員研修、校園内研究推進担当者研修等 ②全体研修 教育講演会 ③専門研修 教職研修、教科等授業研修、教科等実技研修、子ども理解オープン講座 ④課題別研究会 各教科等課題別全体研修、各教科等課題別代表者研修、各教科等課題別研修 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった
 多少効果があった

- 大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

研修講座数と参加人数

	H16	H17	H18	H19
講座数	56講座	76講座	115講座	129講座
人数	1,906人	2,807人	4,134人	4,837人
1講座あたりの人数	34.0人	36.9人	35.9人	37.5人

課題別研究会

	H16	H17	H18	H19
幼稚園	4部会	4部会	4部会	4部会
小学校	16部会	16部会	16部会	16部会
中学校	17部会	17部会	17部会	17部会
小・中・養護合同	3部会	3部会	3部会	3部会
合計	40部会	40部会	40部会	40部会

施策別行政サービス成果表の評価指標

市民向けオープン講座参加者数 特色ある学校園づくり事業実施率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

教職員の指導力向上を支援するために、基本研修・対象別研修(経験に応じた実践的な研修)を企画
 各教科等幹事会や課題別研究会との共催による「各教科等の学習指導研修」「各教科等の実技研修」の充実
 教職員と市民の方々が共に考え合うオープン講座の充実

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校人権教育推進事業		決算書頁	388
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 天宅 妙子	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
総事業費	15,311	15,015	296	一般財源	15,311	15,015	296	
内訳	事業費	5,709	5,433	276	国県支出金			0
	職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

児童生徒の自尊感情を高めるとともに、教職員の人権意識の向上を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	学校人権教育推進事業	細事業事業費	5,709
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	児童・生徒および保護者, 教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	児童・生徒約12,000人, 保護者約1,500人, 教職員約780人		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> ・CAP(子どもへの暴力防止)プログラム学習を通して、対暴力等へのスキル習得とともに自分を大切にする意識の向上を図る。 ・人権研修を通して、教職員の人権意識の向上を図る。 ・地域の実態に合った人権学習教材を提供し、人権教育の推進を図る。 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

	H15	H16	H17	H18	H19
事業費(千円)	3,400	3,286	3,196	5,433	6,449
CAP学習実施回数	54	56	57	56	60
人権学習副読本改訂版部数(部)			1,800 (小学校高学年用)	1,500 (中学校用)	1,800 (小学校低学年用)

市内の小学生対象(主に4年生と保護者)にCAP(子どもへの暴力防止)プログラム学習を実施し、自尊感情の育成を図った。学校での人権教育推進のため、人権学習副読本「いのち」小学校低学年用の改訂版を作成し、配布した。男女平等教育ガイドライン「かがやき」改訂版を作成した。事業目的に照らし、安定的に本事業を継続しているため、成果があったと判断している。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ・改訂した川西市男女平等教育ガイドライン「かがやき」を配布する。
- ・教職員の人権意識の向上を図るとともに、指導方法の工夫改善に向けて、人権研修の充実を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼児教育研究事業		決算書頁	388
所管室・課	教育振興部 学校教育課	作成者	課長 和田 秀夫	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	2,817	0	2,817	一般財源	0	0	0
内 訳	事業費	2,817	2,817	国県支出金	2,817		2,817
	職員人件費		0	地方債			0
	公債費		0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)		0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)		0				

3. 事業の目的

幼児期における体力向上の基礎を培うプログラムの開発を行なう

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	幼児教育研究事業	細事業事業費	2,817
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立幼稚園3園及び他1園		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	多田幼稚園・清和台幼稚園・東谷幼稚園全幼児		
(3)概要	<p>体力測定や生活実態調査などにより、幼児の体力と運動能力を把握し、ライフコーダによって幼児の適切な運動量を明らかにする。また、体操教室やボール投げ遊びを定期的実施することで、幼児の体力向上を図る。</p> <p>※ライフコーダ(生活習慣記録器)とは、歩数計とほぼ同じ重量で手軽な装置であり、加速度計を内蔵しているため1日の運動強度、運動量を測定できる。この装置を定期的使用することで子どもの活動量を評価できる。幼稚園及び家庭での生活習慣の改善についての指導等に役立つ。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

幼児の体力・運動能力の実態把握ができた。また、定期的に体操教室やボール投げ遊びのプログラムを実施することで、幼児の体力向上を図ることができた。また、保護者向けに、講演会や親子体操教室を実施したことで、保護者への啓発も図られた。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

本事業は、文部科学省「体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究」を受け、3年間の継続研究である。体力向上に関して、本事業で明らかになったことを市内全園にフィードバックすることで、市内全体のレベルアップを図ることができる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校運営事業	決算書頁	390
所管室・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 谷 清

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	611,130	697,493		△ 86,363	一般財源	610,870	686,844
内	事業費	304,317	302,770	1,547	国県支出金		5,514	△ 5,514
訳	職員人件費	28,806	28,746	60	地方債			0
	公債費	278,007	365,977	△ 87,970	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)	260	5,135	△ 4,875
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

小学校の児童に良好で適切な教育環境を提供する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	小学校運営事業	細事業事業費	304,317
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内16小学校の児童・教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	9,563人		
(3)概要	<p>① 児童が安全かつ安心して学校生活を送れるよう「学校安全協力員制度」を平成18年に創設し、平成19年度に登録いただいた学校安全協力員用の腕章・ホイッスル・委嘱状ホルダーをセット購入した。</p> <p>② 地球規模の温暖化防止及び環境教育の一環として、各学校ごとに光熱水費削減に向けての具体的行動を起こすこととし、成果の上がった学校に対し、その削減額の内、規定率を還元し、学校の教材等購入に充てる制度を平成16年度に発足、平成19年度においてもその推進に努めた。</p> <p>③ 環境にやさしく、多方面で成果がでている「EM」(有用微生物群)を使用し、トイレ・プール清掃を実施した。 ※小学校の他7中学校・10幼稚園・養護学校でも同様に活用した。</p> <p>④ 市立小学校16校の運営・安全管理に必要な経費および施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

① 学校安全協力員登録者数 (H.20年3月末現在、単位:人)

保護者	905
地域関係者	957
合計	1,862

② 市内小学校16校の光熱水費削減額及び成果の上がった学校への返還額 (単位:千円)

	16年度	17年度	18年度	19年度
削減額	5,367	11,385	13,614	10,207
返還額	4,395	4,125	5,993	5,099

※表中の削減額は、平成11年から平成15年までの光熱水費(4月～11月)の平均値から上記年度の光熱水費(4月～11月)を差し引いた額で、各学校の努力により光熱水費を削減した効果額のこと。

③ EM活用による清掃により、トイレの悪臭の改善やプール清掃の簡便化が図られた。また、経費面においても、トイレ洗浄委託料や薬品購入費が不要となり、小学校16校で約91万円の削減ができた。

④ 事業費の推移

(単位:千円)

	16年度	17年度	18年度	19年度
事業費	298,833	289,665	302,770	304,317

費目	金額	備考
消耗品費	53,172	管理用・教材用
光熱水費	152,246	電気・ガス・水道
その他使用料	7,030	防犯テレビカメラリース料等
設備保守管理委託料	10,906	空調設備保守・昇降機保守・消防設備保守等
業務委託料	31,838	夜間・休日警備・ゴミ収集運搬処分等

児童数、学級数の推移

※各年5月1日現在

	16年度	17年度	18年度	19年度
児童数	8,414	8,660	8,908	9,051
学級数	283	292	305	313

施策別行政サービス成果表の評価指標

小・養護学校事故発生率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ① 20年度より、学校安全協力員制度を校外児童生徒指導事業(青少年センター実施)に移管し、推進する。
- ② 光熱水費削減に努めるとともに、具体的な取り組みについて調査研究を進め、学校において実践する。
- ③ EMの多方面での活用を推進し、地球環境問題について考える教育の場とする。
- ④ 引き続き、経費の削減に努めるとともに、予算の効果的・計画的な執行を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校備品整備事業		決算書頁	392
所管室・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 谷 清	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	17,926	17,300	626	一般財源	17,926	17,300	626
内 訳	事業費	17,926	17,300	626	国県支出金		0
	職員人件費			0	地方債		0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)		0
参考	職員数(人)		0	特定財源(その他)		0	0
	再任用職員数(人)		0				

3. 事業の目的

小学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	小学校備品整備事業	細事業事業費	17,926
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内16小学校の児童・教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	9,563人		
(3)概要	<p>① 学校の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学校運営上必要な管理備品を購入した。</p> <p>平成19年度に購入した主な備品</p> <p>(教材備品) 逆上がり練習機・ミシン・三味線・ノート軽量黒板・回転式アニマルダーツ他</p> <p>(管理備品) 身長・体重計・石油ストーブ・シューズボックス・視力検査器・片袖机他</p> <p>② 学校における備品の適正管理を行うため、教育委員会職員を学校に派遣し、チェック等を行った。</p> <p>(実施日時) 平成19年8月27日～28日 午前10時～</p> <p>(対象) 市内11小学校・川西養護学校</p> <p>③ 学校が作成する備品購入計画書提出時に学校管理職員に対しヒアリングを行った。</p> <p>(実施日時) 平成19年11月26日～28日 午前9時～</p> <p>(対象) 市内16小学校・7中学校・養護学校</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

① 備品購入費の推移 (単位:千円)

16年度	17年度	18年度	19年度
23,223	23,479	17,300	17,926

※平成16年度から一定の費目限定ではあるが、学校へ予算編成権を委譲した。これにより、学校の特色に応じた予算編成が可能となった。

備品購入数の推移

○教材備品

16年度	17年度	18年度	19年度
500	376	295	243

○管理備品

16年度	17年度	18年度	19年度
199	191	141	176

- ② ・新規購入備品と備品台帳との照合を行い、誤りがあった場合は是正した。
 ・備品の管理方法、整理状況についての指導を行った。

- ③ ・学校教育目標と備品購入計画とのすりあわせについて指導し、確認を行った。
 ・備品の使用目的・購入理由が計画書に明確に記入されるようになった。

施策別行政サービス成果表の評価指標

特色ある学校・園づくり事業実施率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ・学校教育目標を踏まえ、校内コンセンサスのもと備品購入計画を策定し、適正管理を行う。
- ・今後も増えていくことが予想されるクラス増・特別支援学級用備品を、各学校と連携し計画的に購入する。
- ・備品の適正管理のため、備品台帳の正確な整備について徹底していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校図書整備事業	決算書頁	392
所管室・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 谷 清

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	7,946	7,972	△ 26	一般財源	7,946	7,972	△ 26
内 事業費	7,946	7,972	△ 26	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

小学校の児童の健全な教養の育成を図るとともに、多様な学習形態に適切に対応する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	小学校図書整備事業	細事業事業費	7,946
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内16小学校の児童		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	9,051人		
(3) 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度に「学校図書館図書整備5ヵ年計画」を設定、平成19年度においても、その計画に基づき、蔵書の整備を行った。 ・図書の購入については、年間計画をたてた上で、早期に購入するよう指導した。 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

① 図書購入費の推移 (単位:千円)

16年度	17年度	18年度	19年度
4,758	7,928	7,972	7,946

② 蔵書数の推移 (単位:冊)

16年度	17年度	18年度	19年度
115,398	121,922	118,381	129,145

施策別行政サービス成果表の評価指標

特色ある学校・園づくり事業実施率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

「学校図書館図書整備5か年計画」(計画年度:平成17年度～21年度)に基づく整備を引き続き推進する。また、平成15年度に構築した学校図書館(図書管理)システムをさらに有効活用するための検討を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教科書・副読本整備事業	決算書頁	392
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 天宅 妙子

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
	総事業費	415	4,464		△ 4,049	一般財源	415
内	事業費	415	4,464	△ 4,049	国県支出金		0
訳	職員人件費		0	地方債		0	
	公債費		0	特定財源(都市計画税)		0	
参考	職員数(人)		0	特定財源(その他)		0	
	再任用職員数(人)		0				

3. 事業の目的

小学校教科書・並びに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとした社会科副読本等の整備

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	小学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費	415
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	小学生・小学校教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	小学生約9,000人 小学校教職員約450人		
(3)概要	<p>社会科副読本「わたしたちの川西」を小学校3年生に配布 H20年度配布用社会科副読本「わたしたちの川西」を改訂 国語文集「かわにし」・読書感想文・体カテスト集計を印刷製本し、各校に配布</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

社会科副読本は、地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとして、川西市の地形・気候・生活・産業・環境・歴史などの身近な地域教材で構成されている。小学校3・4年生が授業で活用。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

H20年度 社会科副読本「わたしたちの川西」を配布

国語文集「かわにし」・読書感想文集・道徳指導の手引き・体力テスト集計・社会科副読本指導の手引きを印刷製本し、各校へ配布

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教育情報推進事業	決算書頁	392
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 天宅 妙子

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	51,886	53,731	△ 1,845	一般財源	51,886	53,731	△ 1,845
内 事業費	51,886	53,731	△ 1,845	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

児童に高度情報通信社会に対応できる力を育成するとともに、「開かれた学校」づくりを推進する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	小学校教育情報推進事業	細事業事業費	51,886
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	小学校全児童		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約9000人		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンピュータ等を活用した情報教育の充実をすすめる。 ・ コンピュータネットワークによる開かれた学校づくりをすすめる。 ・ 校内LANの整備をすすめる。 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

	H16	H17	H18	H19
事業費(千円)	45,511	25,961	53,731	51,886
コンピュータ教室利用率(%)	42.0	38.0	39.0	40.9

- ・ インターネット回線速度が向上し、インターネット接続による調べ学習や、コンピュータを活用した学習成果の発表会、テレビ会議による学校間交流など、インターネットを含むネットワークを活用した授業実践が積極的に行われた。
- ・ 県教委のネットデイ事業を活用し、H19年度は小学校8校の校内LANを整備した。

施策別行政サービス成果表の評価指標 コンピュータ教室利用率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

国のIT新改革戦略(H18.1.19 IT戦略本部)にもとづき、校内LANを整備し、情報教育の充実とともに、児童の情報活用能力の向上を図る。教員のICT(情報通信技術)活用指導力を向上させる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	自然学校推進事業	決算書頁	394
所管室・課	教育振興部 学校教育課	作成者	課長 和田 秀夫

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
総事業費	33,443	32,578	865	一般財源	22,026	21,356	670	
内訳	事業費	23,841	23,139	702	国県支出金	11,417	11,222	195
	職員人件費	9,602	9,439	163	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市立小学校の5年生が、兵庫県下で5泊6日、家庭や学校を離れ、自然に親しむ中で共同生活をおこない、生きる力を養う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	自然学校推進事業	細事業事業費	23,841
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	小学校5年生		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1437人		
(3)概要	<p>小学校5年生が学校ごとに、兵庫県下の施設で、5泊6日、自然に親しみながら、集団生活などの経験を通して、自立をめざした知識、態度及び習慣を身につけるとともに、社会性を養うことを目的とした事業である。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった
 多少効果があった

- 大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

自然学校実施状況

単位:校

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
5月	0	1	1	1	0
6月	5	2	2	2	3
7月	3	4	4	3	4
9月	2	3	3	3	2
10月	2	2	2	3	3
11月	0	0	0	1	2
12月	0	0	0	0	1
1月	4	4	4	3	1
計	16	16	16	16	16

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

自然学校は20年度以降も、子どもの豊かな体験活動を図るため実施していくことが必要である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教育支援事業	決算書頁	394
所管室・課	教育振興部 学校教育課	作成者	課長 和田 秀夫

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	3,441	858	2,583	一般財源	2,749	0	2,749
内 事業費	3,441	858	2,583	国県支出金	692	858	△ 166
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

不登校等、様々な課題に対応するため、子どもと親の相談員を派遣する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	小学校教育支援事業	細事業事業費	3,441
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	多田東小学校・川西北小学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	児童数 872人・452人		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校における不登校対策の一環事業で、学校生活上の問題や基本的な生活習慣が身につけていないことが背景になっている実態に対して、早期対応が有効として、小学校に「子どもと親の相談員」を配置し、不登校の早期発見、早期対応や未然防止を図った。 ・ 小学校3年生を対象に体験型の環境学習を行なう。 ・ 小学校における5/6年生を対象に英語活動を実施する。 ・ 小学校において、子どもたちに体育的な活動を企画し、実施する。 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

- ・子どもと親の相談員

相談件数 単位:人

年	15年	16年	17年	18年	19年
件	0	143	65	36	180

配置校: 東谷小 東谷小 多田東小 多田東小
川西北小

- ・小学校3年生環境体験事業 6校実施
- ・小学校英語活動推進事業 多田小で実施
- ・キッズ元気アップ事業 4校で実施

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

市内の不登校児・生徒の支援を行うため、子どもと親の相談員を派遣する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校給食運営事業	決算書頁	396
所管室・課	教育振興部 学務課	作成者	課長 仲岡 博明

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	493,878	513,661		△ 19,783	一般財源	492,522	512,761
内訳	事業費	129,422	149,966	△ 20,544	国県支出金	1,356	900	456
	職員人件費	359,378	358,879	499	地方債			0
	公債費	5,078	4,816	262	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	37	37	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)	1	1	0				

3. 事業の目的

栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	小学校給食運営事業	細事業事業費	129,422
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	児童		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	9,051人		
(3)概要	小学校16校の学校給食実施のために必要な運営経費を支出し、望ましい食事環境のもとでバランスのとれた給食を提供した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

1 給食実施食数				(単位:食数)	
項目	16年度	17年度	18年度	19年度	
実施食数	1,547,480	1,595,746	1,639,568	1,671,978	
2 米飯給食回数増に伴う県からの「ごはん給食推進事業」補助金の交付(18年度～20年度)					
一食あたりの米穀購入費と パン原材料費の差額(円)	年間の米飯学校給食の 増加食数	補助対象経費(円) (税込額)	県補助金額(円) (補助率1/2)		
①	②	③=(①×②)×1.05	④=(③×1/2)		
8.62	299,679	2,712,394	1,356,197		

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

地産地消の推進等を引続き行い、小学校給食の充実を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童健康管理事業	決算書頁	398
所管室・課	教育振興部 学校教育課	作成者	課長 和田 秀夫

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	32,943	32,366	577	一般財源	29,274	28,727	547
内 事業費	32,943	32,366	577	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)	3,669	3,639	30
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市立小学校児童の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	児童健康管理事業	細事業事業費	32,943
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立小学校16校の全児童		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	9,051人		
(3)概要	<p>学校保健法第6条及び施行規則第3条に基づき、児童の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

- ・定期健診 内科、眼科及び耳鼻科(小1・4年生)、歯科健診を実施した。
- ・検査 尿検査及び、ぎょう虫検査(小1～3年生)の実施。
- ・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。
- ・健康管理 小学校4年生を対象に、小児生活習慣病予防対策事業を実施。
- ・就学時健診 平成20年度に入学予定児童の就学時健康診断を実施。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ・児童の健康、安全管理のため今後も事業を継続していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校運営事業	決算書頁	400
所管室・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 谷 清

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	386,883	393,589		△ 6,706	一般財源	386,791	391,249
内	事業費	118,007	113,272	4,735	国県支出金		1,120	△ 1,120
訳	職員人件費	19,204	19,164	40	地方債			0
	公債費	249,672	261,153	△ 11,481	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	92	1,220	△ 1,128
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

中学校の生徒に良好で適切な教育環境を提供する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	中学校運営事業	細事業事業費	118,007
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内7中学校の児童・教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	3,942人		
(3)概要	<p>① 地球規模の温暖化防止及び環境教育の一環として、各学校ごとに光熱水費削減に向けての具体的行動を起こすこととし、成果の上がった学校に対し、その削減額の内、規定率を還元し、学校の教材等購入に充てる制度をH16年度に発足、平成19年度においてもその推進に努めた。</p> <p>② 市立中学校7校の運営・安全管理に必要な経費および施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

① 市内中学校7校の光熱水費削減額及び成果の上がった学校への返還額 (単位:千円)

	16年度	17年度	18年度	19年度
削減額	2,757	2,782	6,545	6,033
返還額	1,800	1,700	2,847	2,477

② 事業費の推移

(単位:千円)

	16年度	17年度	18年度	19年度
事業費	123,474	114,442	113,272	118,007

費目	金額	備考
消耗品費	30,721	管理用・教材用
光熱水費	60,063	電気・ガス・水道
その他使用料	3,405	防犯テレビカメラリース料等
設備保守管理委託料	4,024	空調設備保守・昇降機保守・消防設備保守等
業務委託料	11,645	夜間・休日警備・ゴミ収集運搬処分等

児童数、学級数の推移		※各年5月1日現在		
	16年度	17年度	18年度	19年度
児童数	3,661	3,676	3,613	3,709
学級数	115	113	113	116

施策別行政サービス成果表の評価指標 中学校事故発生率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ① 光熱水費削減に努めるとともに、具体的な取り組みについて調査研究を進め、学校において実践する。
- ② 引き続き経費の削減に努めるとともに、予算の効果的・計画的な執行を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校備品整備事業		決算書頁	400
所管室・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 谷 清	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	10,663	12,618	△ 1,955	一般財源	10,663	12,618	△ 1,955
内 事業費	10,663	12,618	△ 1,955	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

中学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	中学校備品整備事業	細事業事業費	10,663
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内7中学校の児童・教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	3,942人		
(3)概要	<p>① 学校の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学校運営上必要な管理備品を購入した。</p> <p>平成19年度に購入した主な備品 (教材備品) サッカーゴール・高飛びスタンド・クラシックギター・顕微鏡・標準新日本大地図他 (管理備品) ベット用マットレス・脚立・掃除機・消毒保管庫・ストーブ・ミーティングテーブル他</p> <p>② 学校が作成する備品購入計画書提出時に学校管理職員に対しヒアリングを行った。 (実施日時) 平成19年11月26日～28日 午前9時～ (対 象) 市内16小学校・7中学校・養護学校</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

① 備品購入費の推移

(単位:千円)

16年度	17年度	18年度	19年度
15,964	14,696	12,618	10,663

※平成16年度から一定の費目限定ではあるが、学校へ予算編成権を委譲した。これにより、学校において真に必要と考える費目に予算をまわすことが可能となった。

備品購入数の推移

○教材備品

16年度	17年度	18年度	19年度
266	282	289	175

○管理備品

16年度	17年度	18年度	19年度
83	80	46	87

- ②・学校教育目標と備品購入計画とのすりあわせについて指導し、確認を行った。
 ・備品の使用目的・購入理由が計画書に明確に記入されるようになった。

施策別行政サービス成果表の評価指標

特色ある学校・園づくり事業実施率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ・学校教育目標を踏まえ、校内コンセンサスのもと備品購入計画を策定し、適正管理を行うものとする。
- ・備品の適正管理のため、備品台帳の正確な整備について徹底していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校図書整備事業	決算書頁	402
所管室・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 谷 清

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内 訳	総事業費	4,797	4,786	11	一般財源	4,797	4,786	11	
	事業費	4,797	4,786	11	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

中学校の生徒の健全な教養の育成を図るとともに多様な学習形態に適切に対応する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	中学校図書整備事業	細事業事業費	4,797
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内7中学校の生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	3,709人		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度に「学校図書館図書整備5ヵ年計画」を設定、平成19年度においても、その計画に基づき、蔵書の整備を行った。 ・図書の購入については、年間計画をたてた上で、早期に購入するよう指導した。 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

① 図書購入費の推移

単位:千円

16年度	17年度	18年度	19年度
2,925	4,767	4,786	4,797

② 蔵書数の推移

単位:冊

16年度	17年度	18年度	19年度
69,472	63,681	62,145	66,089

施策別行政サービス成果表の評価指標

特色ある学校・園づくり事業実施率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

「学校図書館図書整備5か年計画」(計画年度:平成17年度～21年度)に基づく整備を引き続き推進する。また、平成15年度に構築した学校図書館(図書管理)システムをさらに有効活用するための検討を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育支援事業	決算書頁	402
所管室・課	教育振興部 学校教育課	作成者	課長 和田 秀夫

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	35,639	35,956	△ 317	一般財源	28,839	28,956	△ 117
内 事業費	16,435	17,078	△ 643	国県支出金	6,800	7,000	△ 200
内 職員人件費	19,204	18,878	326	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

トライやる・ウィークや部活動において、学校の実態にあわせて、豊かな活動になるように支援していく

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	中学校教育支援事業	細事業事業費	10,916
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内中学2年生全員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市内中学7校、川西養護学校中学部		
(3)概要	<p>(トライやる・ウィークの実施)</p> <p>市内中学2年生及び川西養護学校中学部2年生が、一週間地域の事業所での職場体験やボランティア活動を行うことで地域への感謝の気持ちを高めるとともに生きる力を育成することができた。</p>		
〈細事業2〉	課外活動教育支援事業	細事業事業費	5,519
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内7中学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市内7中学校の部活動参加者		
(3)概要	<p>中学校の部活動に対し、外部コーチの派遣、また、活動費や体育連盟の負担金などの助成を行い部活動を推進した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

① トライやるウィーク実施状況

学校名	学級数	生徒数	活動場所	委託料
川西南中	5	161	56	1,500
川西中	4	150	47	1,200
明峰中	3	103	36	900
多田中	7	257	81	2,100
緑台中	3	92	36	900
清和台中	5	162	48	1,500
東谷中	7	242	72	2,100
川西養護	1	2	2	300

② 中学校の部活動における、外部指導員配置状況

学校名	配置人数	指導部活動		
川西南中	3	バスケット	剣道	吹奏楽
川西中	3	ラグビー	陸上	バスケット
明峰中	3	ソフトテニス	サッカー	野球
多田中	3	ソフトテニス	吹奏楽	茶道
緑台中	2	卓球	吹奏楽	
清和台中	3	バスケット	陸上	吹奏楽
東谷中	3	水泳	剣道	バスケット

③ クラブ活動振興補助金

各校への部活動の補助

中学校体育連盟主催の各競技大会への参加助成し、生徒は各地で活躍した。

④ 中学校体育連盟負担金

兵庫県・阪神・川西市の体育連盟に加入し、生徒の体育活動の一層の振興を図った。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

中学校の部活動の振興を図るため、引き続き各支援を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教科書・副読本整備事業		決算書頁	402
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 天宅 妙子	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	1,545	9,654	△ 8,109	一般財源	1,545	9,654	△ 8,109
内 事業費	1,545	9,654	△ 8,109	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

中学校教科書・並びに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとした社会科副読本等の整備

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	中学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費	1,545
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	中学生・中学校教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	中学生約3,700人 中学校教職員約300人		
(3)概要	<p>保健体育副読本「中学校体育実技」を購入し、中学1年生に配布 社会科副読本「身近な地域 川西」を中学1年生に配布 H20年度配布用社会科副読本「身近な地域 川西」を改訂 国語文集「猪名川」・読書感想文集・道徳指導の手引き・体力テスト集計・理科生徒研究作品集・理科協同研究の あゆみを印刷製本し、各校へ配布</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

大きな効果があった

多少効果があった

効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

社会科副読本は、地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとして、川西市の地形・気候・生活・産業・環境・歴史などの身近な地域教材で構成されている。中学校が授業で活用。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

H20年度 社会科副読本「身近な地域 川西」を配布

国語文集「猪名川」・読書感想文集・道徳指導の手引き・体力テスト集計・理科生徒研究作品集・理科協同研究のあゆみを印刷製本し、各校へ配布

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育情報推進事業	決算書頁	404
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 天宅 妙子

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	32,241	36,515	△ 4,274	一般財源	32,241	36,515	△ 4,274
内				国県支出金			0
事業費	32,241	36,515	△ 4,274	地方債			0
訳				特定財源(都市計画税)			0
職員人件費			0	特定財源(その他)			0
公債費			0				
参考							
職員数(人)			0				
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

生徒に高度情報通信社会に対応できる力を育成するとともに、「開かれた学校」づくりを推進する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	中学校教育情報推進事業	細事業事業費	32,241
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	中学校全生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約3700人		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校での情報教育推進のため、教育用パソコンの更新を行い、整備をすすめる。 ・ コンピュータ等を活用した情報教育の充実をすすめる。 ・ コンピュータネットワークによる開かれた学校づくりをすすめる。 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

	H16	H17	H18	H19
事業費(千円)	36,515	36,515	36,515	32,241
コンピュータ教室利用率(%)	42.0	38.0	39.0	39.9

- ・ インターネット回線速度が向上し、インターネット接続による調べ学習や、コンピュータを活用した学習成果の発表会など、インターネットを含むネットワークを活用した授業実践が積極的に行われた。
- ・ 教育用パソコンの更新を行うとともに、リース切れのパソコンを校内LAN用端末として整備した。

施策別行政サービス成果表の評価指標 コンピュータ教室利用率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

国のIT新改革戦略(H18.1.19 IT戦略本部)にもとづき、情報教育の充実とともに、生徒の情報活用能力の向上を図る。教員のICT(情報通信技術)活用指導力を向上させる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校ミルク給食運営事業	決算書頁	404
所管室・課	教育振興部 学務課	作成者	課長 仲岡 博明

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	2,222	2,827	△ 605	一般財源	2,222	2,827	△ 605
内				国県支出金			0
事業費	2,222	2,827	△ 605	地方債			0
訳				特定財源(都市計画税)			0
職員人件費			0	特定財源(その他)			0
公債費			0				
参考							
職員数(人)			0				
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

成長期における重要なカルシウムの補給により、身体的健康の増進に資する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	中学校ミルク給食運営事業	細事業事業費	2,222
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	3,709人		
(3)概要	<p>中学校7校の生徒を対象に学校教育活動の一環としてミルク給食を実施するとともに、家庭から弁当を持参できないときの支援策として昼食弁当販売事業を実施した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった
 多少効果があった

- 大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

1 ミルク給食実施本数		(単位:本)			
項目	16年度	17年度	18年度	19年度	
実施本数	464,104	429,687	414,839	412,004	
2 昼食弁当販売事業					
学校名	明峰中				
申込状況	実施日数	申込食数			
4月～3月	177	2,187			
平均食数	12.36 食/日				

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

ミルク給食は、年々減少傾向にあるが、栄養バランス等を考慮すると今後も引続き飲用機会を継続する必要がある。
 また、家庭から弁当を持参できないときの支援策として昼食弁当販売を実施しているが、前年度実績よりも申込数が少ないため、今後の状況を見ながら同事業の継続について引き続き検討して行く必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生徒健康管理事業	決算書頁	406
所管室・課	教育振興部 学校教育課	作成者	課長 和田 秀夫

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	13,909	13,597		312	一般財源	12,427	12,127
内訳	事業費	13,909	13,597	312	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	1,482	1,470	12
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市立中学校生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	生徒健康管理事業	細事業事業費	13,909
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立中学校7校の全生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	3,709人		
(3)概要	<p>学校保健法第6条及び施行規則第3条に基づき、生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

大きな効果があった

多少効果があった

効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

- ・定期健診 内科、眼科及び耳鼻科(中学1年生)、歯科健診を実施した。
- ・検査 尿検査の実施。
- ・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ・生徒の健康、安全管理のため今後も事業を継続していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園運営事業	決算書頁	408
所管室・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 谷 清

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	45,647	45,266		381	一般財源	17,205	15,784
内訳	事業費	34,173	33,812	361	国県支出金	372		372
	職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
	公債費	1,872	1,872	0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	28,070	29,482	△ 1,412
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

幼稚園の園児に良好で適切な教育環境を提供する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	幼稚園運営事業	細事業事業費	34,173
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内10幼稚園の園児・教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	961人		
(3)概要	<p style="text-align: center;">市立幼稚園10園の運営・安全管理に必要な経費および施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった
 多少効果があった

- 大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

事業費の推移

	16年度	17年度	18年度	19年度
事業費	33,361	33,521	33,812	34,173

園児数、学級数の推移

※各年5月1日現在

	16年度	17年度	18年度	19年度
園児数	1,016	988	944	906
学級数	41	39	40	38

(単位:千円)

費目	金額	備考
消耗品費	7,751	管理用・教材用
光熱水費	7,403	電気・ガス・水道
その他使用料	2,120	防犯テレビカメラリース料等
設備保守管理委託料	417	空調設備保守・消防設備保守・遊具安全点検等
業務委託料	7,853	夜間・休日警備・ゴミ収集運搬処分等

施策別行政サービス成果表の評価指標

特色ある学校・園づくり事業実施率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ・引き続き、光熱水費等の経費の削減に努めるとともに、予算の効果的・計画的な執行を図る。
- ・園児の健康に配慮し、紫外線対策について適切に対応するため、園庭への日除けネットの設置を検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園備品整備事業	決算書頁	410
所管室・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 谷 清

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	4,658	4,214		444	一般財源	1,943	1,364
内	事業費	4,658	4,214	444	国県支出金			0
訳	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	2,715	2,850	△ 135
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

幼稚園における教材備品・管理備品の適正な整備を行う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	幼稚園備品整備事業	細事業事業費	4,658
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内10幼稚園の園児・教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	961人		
(3)概要	<p>幼稚園の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する保育備品や、幼稚園運営上必要な管理備品を購入した。</p> <p>平成19年度に購入した主な備品 (保育備品) アップライトピアノ・園児用机・シーガル三輪車・ままごと流し台・キーボード他</p> <p>(管理備品) 片袖机・体重計・石油ストーブ・裁断機・スライドテント・ミニコンプレッサー他</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

備品購入費の推移 単位:千円

16年度	17年度	18年度	19年度
3,032	3,801	4,214	4,658

備品購入数の推移

○保育備品

16年度	17年度	18年度	19年度
57	53	71	87

○管理備品

16年度	17年度	18年度	19年度
35	51	58	33

ピアノ等の保育備品を整備することにより、音楽、身体による表現、造形に親しむことを通じて、豊かな感性と表現力の芽生えを養うことができた。

また、健康で安全な生活のために必要な管理備品を整備した。

施策別行政サービス成果表の評価指標

特色ある学校・園づくり事業実施率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

幼稚園備品については、幼稚園教育目標を踏まえ、園内コンセンサスのもと備品購入計画を策定する。また、備品の適正管理のため、備品台帳の正確な整備について徹底していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼児健康管理事業	決算書頁	412
所管室・課	教育振興部 学校教育課	作成者	課長 和田 秀夫

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
	総事業費	8,358	8,393		△ 35	一般財源	8,175
内				国県支出金			0
事業費	8,358	8,393	△ 35	地方債			0
訳				特定財源(都市計画税)			0
職員人件費			0	特定財源(その他)	183	192	△ 9
公債費			0				
参考							
職員数(人)			0				
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市立幼稚園児の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	幼児健康管理事業	細事業事業費	8,358
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立幼稚園10園の全幼稚園児対象		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	906人		
(3)概要	<p>学校保健法第6条及び施行規則第3条に基づき、幼稚園児の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

- ・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科健診を実施した。
- ・検査 尿検査及びびびょう虫検査の実施。
- ・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ・幼稚園児の健康、安全管理のため今後も事業を継続していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	養護学校運営事業		決算書頁	414
所管室・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 谷 清	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	38,466	34,863	3,603	一般財源	34,203	31,375	2,828
内 事業費	12,900	13,083	△ 183	国県支出金			0
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費	15,964	12,198	3,766	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	4,263	3,488	775
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

養護学校の児童・生徒に良好で適切な教育環境を提供する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	養護学校運営事業	細事業事業費	12,900
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西養護学校の児童・生徒・教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	57人		
(3)概要	<p>① 障害を持つ子どもたちに、その障害や発達段階、特性に応じた適切な教育環境を提供するため、養護学校の運営に必要な経費および施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。</p> <p>② 養護学校において、光熱水費削減に向けての具体的な行動を起こすこととし、成果が上がった場合、その削減額の内、規定率を還元し、学校の教材等購入に充てる制度を平成16年度に発足、平成19年度においてもその推進に努めた。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

① 事業費の推移

(単位:千円)

	16年度	17年度	18年度	19年度
事業費	12,852	12,598	13,083	12,901

費目	金額	備考
消耗品費	1,867	管理用・教材用
光熱水費	6,810	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	2,102	空調設備保守・昇降機保守・消防設備保守等
業務委託料	1,053	夜間・休日警備・ゴミ収集運搬処分等

児童・生徒数、学級数の推移 ※各年5月1日現在

	16年度	17年度	18年度	19年度
児童数	17	16	13	18
学級数	7	7	8	8

② 養護学校の光熱水費削減額及び返還額 (単位:千円)

	16年度	17年度	18年度	19年度
削減額	1,124	872	556	780
返還額	360	300	450	377

※表中の削減額は、平成11年から平成15年までの光熱水費(4月～11月)の平均値から上記年度の光熱水費(4月～11月)を差し引いた額で、養護学校の努力により光熱水費を削減した効果額のこと。

施策別行政サービス成果表の評価指標

小・養護学校事故発生率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

引き続き経費の削減に努めるとともに、予算の効果的・計画的な執行を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	養護学校備品整備事業	決算書頁	414
所管室・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 谷 清

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	1,077	714	363	一般財源	1,077	714	363
内 事業費	1,077	714	363	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

児童に良好で適切な教育環境を提供する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	養護学校備品整備事業	細事業事業費	1,077
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西養護学校の児童・生徒・教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	57人		
(3)概要	<p>① 学校の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学校運営上必要な管理備品を購入した。</p> <p>平成19年度に購入した主な備品 (教材備品) オープンレンジ・エアレックスマット・PEP-R検査用具・カタカナゴム印他 (管理備品) 精密聴診器・2ドア冷蔵庫・車椅子・移動式ホワイトボード・シュレッダー他</p> <p>② 学校における備品の適正管理を行うため、教育委員会職員を学校に派遣し、チェック等を行った。 (実施日時) 平成19年8月27日～28日 午前10時～ (対 象) 市内11小学校・川西養護学校</p> <p>③ 学校が作成する備品購入計画書提出時に学校管理職員に対しヒアリングを行った。 (実施日時) 平成19年11月26日～28日 午前9時～ (対 象) 市内16小学校・7中学校・養護学校</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

① 備品購入費の推移 単位:千円

16年度	17年度	18年度	19年度
827	1,203	714	1,077

※平成16年度から一定の費目限定ではあるが、学校へ予算編成権を委譲した。これにより、学校において真に必要と考える費目に予算をまわすことが可能となった。

備品購入数の推移

○ 教材備品

16年度	17年度	18年度	19年度
11	21	27	17

○ 管理備品

16年度	17年度	18年度	19年度
16	9	11	13

- ② ・新規購入備品と備品台帳との照合についてチェックし、誤りがあった場合は是正した。
 ・備品の管理方法、整理状況についての指導を行った。
- ③ ・学校教育目標と備品購入計画とのすりあわせについて指導し、確認を行った。
 ・備品の使用目的・購入理由が計画書に明確に記入されるようになった。

施策別行政サービス成果表の評価指標

特色ある学校・園づくり事業実施率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ・学校教育目標を踏まえ、校内コンセンサスのもと備品購入計画を策定し、適正管理を行う。
- ・備品の適正管理のため、備品台帳の正確な整備について徹底していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	養護学校教育支援事業	決算書頁	416
所管室・課	教育振興部 学校教育課	作成者	課長 和田 秀夫

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	21,586	26,698	△ 5,112	一般財源	21,516	26,628	△ 5,112
内 事業費	11,984	17,259	△ 5,275	国県支出金	70	70	0
内 職員人件費	9,602	9,439	163	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

特別支援学校の児童・生徒に豊かな体験や自立への支援を行う

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	養護学校教育支援事業	細事業事業費	11,984
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	特別支援学校在校生		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	18		
(3) 概要	<p>児童・生徒の自立に向けてのリハビリ等の機会を設け訓練を行った。 児童・生徒が自然とのふれ合いや集団活動などを経験するための自然体験活動を推進した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

① 自然活動体験(1泊2日)

参加児童・生徒数

単位:人

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
小学部	7	6	5	5	4
中学部	4	4	5	4	7
合計	11	10	10	9	11

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

川西養護学校の児童・生徒の豊かな体験と自立への支援を引き続き行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	養護学校教育情報推進事業	決算書頁	416
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 天宅 妙子

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	1,139	1,304	△ 165	一般財源	1,139	1,304	△ 165
内				国県支出金			0
事業費	1,139	1,304	△ 165	地方債			0
訳				特定財源(都市計画税)			0
職員人件費			0	特定財源(その他)			0
公債費			0				
参考							
職員数(人)			0				
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

児童生徒に高度情報通信社会に対応できる力を育成するとともに、「開かれた学校」づくりを推進する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	養護学校教育情報推進事業	細事業事業費	1,139
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西養護学校全児童・生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	18人		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンピュータ等を活用した情報教育の充実をすすめる。 ・ コンピュータネットワークによる開かれた学校づくりをすすめる。 ・ 校内LANの整備をすすめる。 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

大きな効果があった

多少効果があった

効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

- ・ インターネット回線速度が向上し、インターネット接続によるホームページの閲覧や文書作りなどの取り組みが充実した。
また、コンピュータが自分の生活を豊かにするとともに、生活を支援するための道具の1つになるよう、情報教育の推進を図った。
- ・ 県教委のネットデイ事業を活用し、校内LANを整備した。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

国のIT新改革戦略(H18.1.19 IT戦略本部)にもとづき、情報教育の充実とともに、児童生徒の情報活用能力の向上を図る。
教員のICT(情報通信技術)活用指導力を向上させる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	養護学校給食運営事業	決算書頁	418
所管室・課	教育振興部 学務課	作成者	課長 仲岡 博明

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	11,876	12,595	△ 719	一般財源	11,876	12,595	△ 719
内 事業費	2,274	3,013	△ 739	国県支出金			0
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	養護学校給食運営事業	細事業事業費	2,274
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	児童・生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	18人		
(3)概要	<p>養護学校の給食実施のために必要な経費を支出し、望ましい食事環境のもとで、栄養バランスのとれた給食を提供した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった
 多少効果があった

- 大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

1 給食実施食数		(単位:食数)			
項目	16年度	17年度	18年度	19年度	
実施食数	9,960	9,682	10,004	9,845	

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

地産地消の推進等を引続き行い、養護学校給食の充実を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童・生徒健康管理事業	決算書頁	420
所管室・課	教育振興部 学校教育課	作成者	課長 和田 秀夫

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	909	909		0	一般財源	893	893
内訳	事業費	909	909	0	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	16	16	0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

特別支援学校児童・生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	児童・生徒健康管理事業	細事業事業費	909
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	特別支援学校児童・生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	18人		
(3)概要	<p>学校保健法第6条及び施行規則第3条に基づき、特別支援学校の児童・生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

大きな効果があった

多少効果があった

効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

- ・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科健診を実施した。
- ・検査 尿検査及びびびょう虫検査の実施。
- ・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ・特別支援学校児童・生徒の健康、安全管理のため今後も事業を継続していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども議会実施事業	決算書頁	452
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 天宅 妙子

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内 訳	総事業費	172	175	△3	一般財源	172	175	△3	
	事業費	172	175	△3	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

子どもたちが行政や市議会の仕組みを学ぶとともに、まちづくりに参画する場を提供する

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	子ども議会実施事業	細事業事業費	172
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	子ども議員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	28人		
(3)概要	小・中・川西養護学校から各1名と一般公募からの参加者により子ども議会を開催した。 小・中・川西養護学校の児童・生徒の混合班を形成し異年齢交流による子ども議会事前協議会を実施した。 子ども議会報を作成した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

大きな効果があった

多少効果があった

効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

子ども議員数は、過去ほぼ定数で実施しているが、小・中・川西養護学校の児童生徒が交流することや、子ども議会実施後も、継続して活動することにより子ども議会報発行や青少年フォーラムでの意見発表など子どもたちの行政やまちづくりへの参画に成果が出ていると判断している。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

単発的なイベントとしての実施にとどまらず、青少年支援課と連携し、青少年フォーラムへの参加を通じて青少年の参画を進めていき継続的な取り組みとなるよう検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	就学支援事業	決算書頁	380
所管室・課	教育振興部 学務課	作成者	課長 仲岡 博明

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	261,360	245,616		15,744	一般財源	222,949	210,415
内	事業費	232,554	216,870	15,684	国県支出金	31,262	29,848	1,414
訳	職員人件費	28,806	28,746	60	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)	7,149	5,353	1,796
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

幼稚園(私立)・小学校・中学校・高校・大学等の学生に対する就学支援

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	私立幼稚園就園奨励費補助事業	細事業事業費	114,032
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	私立幼稚園に就園し、経済的支援が必要な園児の保護者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	認可幼稚園1,433人 認可外幼稚園62人		
(3)概要	私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担の軽減及び就園奨励並びに公立幼稚園との格差是正を図るため、補助金を支出した。		
〈細事業2〉	奨学資金事業	細事業事業費	25,200
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	高校・大学等の在學生で、経済的事由により修学が困難な者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	公立高校28人 私立高校30人 大学22人		
(3)概要	高校・大学等の在學生で、経済的事由により修学が困難な者に対して、奨学資金の貸付を行った。		
〈細事業3〉	在日外国人学校就学支援事業	細事業事業費	1,470
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	朝鮮初級・中級学校に在籍する児童・生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	伊丹朝鮮初級学校8人 尼崎朝鮮初中級学校5人		
(3)概要	朝鮮初級・中級学校に在籍する児童・生徒に対して、経済的負担の軽減を図るため、補助を行った。		
〈細事業4〉	要保護・準要保護就学支援事業	細事業事業費	91,852
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	経済的事由により就学が困難及び遠距離通学児童・生徒、中学校夜間学級在籍者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	就学援助 1,750人 遠距離通学 5人 中学校夜間学級 0人		
(3)概要	経済的事由による就学困難な児童・生徒の保護者に対する就学援助 遠距離通学児童・生徒に対する通学費補助 中学校夜間学級在籍者に対する就学助成		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった
 多少効果があった

- 大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

私立幼稚園就園奨励費補助金

	16年度	17年度	18年度	19年度
対象園児数	2,195人	1,427人	1,407人	1,433人
補助金額	130,433千円	104,749千円	104,698千円	111,560千円

認可外幼稚園等就園奨励費補助金(17年度から私立幼稚園就園奨励費補助金より分離)

	16年度	17年度	18年度	19年度
対象園児数		71人	71人	62人
補助金額		2,694千円	2,666千円	2,472千円

奨学資金貸付

	16年度	17年度	18年度	19年度	
高校生	75人	63人	58人	58人	高校(公立) 月額20,000円
大学生	19人	22人	21人	22人	高校(私立) 月額30,000円
					大学 月額30,000円

在日外国人学校就学補助金

	16年度	17年度	18年度	19年度	
初級学校	5人	4人	5人	8人	初級学校 1人 年額 140,000円
中級学校	5人	6人	4人	5人	中級学校 1人 年額 70,000円

要保護・準要保護就学援助費補助金及び障害児教育就学奨励費補助金

	16年度	17年度	18年度	19年度
小学校	1,033人	1,021人	1,175人	1,245人
補助金額	50,642千円	54,874千円	59,264千円	62,880千円
中学校	428人	448人	458人	505人
補助金額	24,107千円	23,727千円	22,661千円	26,759千円

遠距離通学費補助金 5人 1,107千円
 中学校夜間学級在籍者就学助成金 0人 0円(対象者なし)

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

経済的事由により就学が困難な園児・児童・生徒等に対する就学支援を引き続き図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	相談事業	決算書頁	384
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 天宅 妙子

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内 訳	総事業費	44,444	43,312	1,132	一般財源	43,944	42,772	1,172	
	事業費	34,842	33,730	1,112	国県支出金	500	540	△ 40	
	職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

子どもたちの性格・行動・心身の健康・ことば・不登校等に関する教育相談の実施

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	青少年相談事業	細事業事業費	20,957
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市在住の18歳までの子どもとその保護者。川西市内学校・園教職員。		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	18歳までの子ども・・・27,740人 その保護者・・・約5万人 教職員・・・780人		
(3) 概要	<p>情緒不安定や対人関係の問題をもつ子どもや保護者に、カウンセリング等の心理療法を行った。</p> <p>言語や聴覚に障害をもつと思われる子どもに、機能の維持向上を図るための指導やトレーニングを行った。</p> <p>LD・ADHD・高機能自閉症等の発達障害など特別な支援が必要な子どもについて、その保護者や教職員に助言活動を行った。</p> <p>学校・園からの教育相談に相談・助言を行い、必要に応じて市・県福祉機関等との連携をし、課題解決への調整を行った。</p>		
〈細事業2〉	適応指導教室運営事業	細事業事業費	13,885
(1) 対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市在住の18歳までの子どもとその保護者。川西市内学校・園教職員。		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	18歳までの子ども・・・27,740人 その保護者・・・約5万人 教職員・・・780人		
(3) 概要	<p>不登校状態にある小学生・中学生の自立心の回復や学校復帰を支援するため、適応指導教室として「セオリア」を運営し、小集団での活動や個別指導を行った。</p> <p>不登校の悩みを抱える子どもや保護者の教育相談を行った。</p> <p>学校との連携を図りながら、教職員へ支援を行った。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

面接相談回数

(単位:回)

担当	H16	H17	H18	H19
心理相談	1,689	1,840	1,070	694
言語相談	721	1,041	872	769
発達相談			834	1,632
学校コンサルテーション	1,350	1,164	623	408
不登校相談	235	402	252	630
学校園訪問支援			246	252
合計	3,995	4,447	3,897	4,385

電話相談回数

(単位:回)

担当	H16	H17	H18	H19
心理相談	222	246	267	61
言語相談	177	194	96	89
発達相談			59	102
学校コンサルテーション	473	548	544	428
不登校相談	354	505	252	248
合計	1,226	1,493	1,218	928

発達に関する相談員を複数配置し、特別支援教育の視点に立った相談をより多く受理することができた。

学校・園の要望に応じて、訪問支援を実施し、発達に関する相談・福祉機関との連携など幅広い助言活動を実施した。

相談受理件数 (前年度継続を含む)

担当	H16	H17	H18	H19
相談受理件数	460	492	448	555

対象の子どものみでなく、保護者・教職員など関わる大人や関係機関など、幅広く相談を受理することができた。

適応指導教室「セオリア」入室者数

(単位:人)

担当	H16	H17	H18	H19
入室者数	22	27	16	19

不登校からひきこもりがちになる傾向の子どもを、居場所としての適応指導教室で迎え入れ、自尊感情を回復することができた。

不登校相談「親の会」

(単位:人)

担当	H16	H17	H18	H19
出席者数	85	59	48	41

子どもの不登校で悩む保護者たちの心をつなぐ会となり、保護者の自立心の回復を支援することにより、子どもの心の回復にもつなげることができた。

施策別行政サービス成果表の評価指標

適応指導教室から学校に復帰した割合

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

実際に、不登校や発達に関する悩みなどを持っている子どもや保護者は少なくない。また、養育環境など要保護の児童も増加傾向を示している。

積極的な広報をしながら、子ども・保護者・教職員等の支援をすすめていきたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校施設維持管理事業	決算書頁	392
所管室・課	教育振興部 施設課	作成者	課長 源田 昌弘

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	225,200	140,334		84,866	一般財源	115,874	140,334
内訳	事業費	205,996	111,588	94,408	国県支出金	57,626		57,626
	職員人件費	19,204	28,746	△ 9,542	地方債	15,700		15,700
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	3	△ 1	特定財源(その他)	36,000		36,000
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

安全で快適な学習環境の整備

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	小学校施設維持管理事業	細事業事業費	107,705
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	久代小学校外15校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積: 108,538㎡ 敷地面積: 305,810㎡		
(3)概要	<p>小学校16校の校舎・器具及び施設の維持管理を行った。維持管理工事については、屋上防水工事やプール漏水排水管改修工事を施工し、修繕は雨漏りや窓の建具補修の外、消防設備の修理や配管の漏水修理等を実施した。</p>		
〈細事業2〉	小学校空調設備整備事業	細事業事業費	61,635
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	加茂小学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積: 7,827㎡		
(3)概要	<p>加茂小学校の空調設備更新工事を実施するに当たり、国土交通省所管の教育施設等騒音防止対策事業による補助採択を受け、空調設備の機能回復工事を実施した。</p>		
〈細事業3〉	小学校校舎等耐震診断事業	細事業事業費	36,656
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	久代小学校外10校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	補助対象床面積: 64,865㎡		
(3)概要	<p>新耐震基準(S56年)以前に建設された全小学校の校舎及び屋内運動場について、建物の耐震診断を実施し、補強工事が必要とされた建物の補強設計と補強工事を実施する。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

<細事業1>の維持管理工事については、老朽化による雨漏り等を改修出来、大きな効果があった。

・市立明峰小学校南棟外防水改修工事	20,592 千円
・市立桜が丘小学校外2校プールろ過設備改修工事	9,608 千円
・市立清和台小学校講堂等ガラス整備工事	2,195 千円
	(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
事業費	29,206	59,746	34,233	41,655

○日常管理上の修繕については、緊急性、安全性を優先して実施した。

1. 建築関係: 雨漏り修繕、サッシの落下防止、遊具修繕、フェンス修理等
 2. 電気関係: 消防設備修理、放送設備修理、照明器具修理、電話設備修理等
 3. 機械関係: 配管漏水修理、消防設備修理、空調設備修理、給排水設備修理等
- (単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
事業費	56,362	64,228	67,114	65,556

<細事業3>の耐震診断の結果、耐震改修の必要なものが確定し、今後の耐震年次計画化の資料となった。

	全校数	全棟数	昭和56年以前の棟数	改修の必要なし	改修済	改修が必要な棟数
小学校	16	65	44	1	4	39

* 改修の必要な棟数のうち、IS値0.3未満は23棟

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。

これらの改修策は、維持管理工事による方法と修繕で対応する方法があり、現在この2通りで実施している。

維持管理工事では、年度初めに営繕課に依頼し、契約検査課で入札を実施しているが、一般競争入札が一般化し、見積もり期間、検査期間等を勘案した場合、実質的には、夏休みか冬休みしか工事を実施できない場合が多い。

学校の場合、安全面の観点から緊急に対応しなければならないことが多く、予防的な面からも事前に小規模な修繕で実施出来ればスピーディに問題解決出来ることが多い。従って、今後はより計画的な維持管理工事を進め、増加する劣化対策にスピーディに対応するため、学校現場との連絡・調整を密に行きたい。

耐震診断事業については、IS値0.3未満の施設については早急な補強工事が必要である。

文部科学省では0.3未満の施設については原則H22年度末まで、遅くともH24年度までの耐震化の完了を目標としている。従って、市としては、このための予算確保が最重点課題となっており、今後、国・県の動向等に注意し、補助金等の確保を図って行きたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	牧の台小学校大規模改造事業	決算書頁	394
所管室・課	教育振興部 施設課	作成者	課長 源田 昌弘

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	287,423	12,600		274,823	一般財源	9,797	0
内訳	事業費	287,423	12,600	274,823	国県支出金	111,926		111,926
	職員人件費			0	地方債	165,700	12,600	153,100
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

安全で快適な学習環境の整備

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	牧の台小学校大規模改造事業	細事業事業費	287,423																				
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市大和東1-47-1																						
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積: 7,857㎡ 敷地面積: 21,225㎡																						
(3)概要	<p>H19年度からH21年度の3カ年で牧の台小学校の大規模改造工事並びに耐震補強工事を実施するもの。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>棟別</th> <th>構造</th> <th>竣工年月</th> <th>延床面積</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東棟</td> <td>鉄筋コンクリート造</td> <td>昭和47年5月竣工</td> <td style="text-align: right;">3,337㎡</td> <td>H19年度</td> </tr> <tr> <td>中棟</td> <td>鉄筋コンクリート造</td> <td>昭和49年3月竣工</td> <td style="text-align: right;">1,475㎡</td> <td>H20年度</td> </tr> <tr> <td>西棟</td> <td>鉄筋コンクリート造</td> <td>昭和51年3月竣工</td> <td style="text-align: right;">3,045㎡</td> <td>H21年度</td> </tr> </tbody> </table>			棟別	構造	竣工年月	延床面積	実施年度	東棟	鉄筋コンクリート造	昭和47年5月竣工	3,337㎡	H19年度	中棟	鉄筋コンクリート造	昭和49年3月竣工	1,475㎡	H20年度	西棟	鉄筋コンクリート造	昭和51年3月竣工	3,045㎡	H21年度
棟別	構造	竣工年月	延床面積	実施年度																			
東棟	鉄筋コンクリート造	昭和47年5月竣工	3,337㎡	H19年度																			
中棟	鉄筋コンクリート造	昭和49年3月竣工	1,475㎡	H20年度																			
西棟	鉄筋コンクリート造	昭和51年3月竣工	3,045㎡	H21年度																			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

H19年度は東棟校舎の大規模改造工事と耐震補強工事を併せて実施した。

工事概要

- ・建物構造: 鉄筋コンクリート造3階建
- ・延べ床面積: 東棟3, 337㎡
- ・改造箇所: 普通教室、特別教室、トイレ、廊下、階段

A. 大規模改造工事

- 1 外部改修: 外壁塗り替え及び屋上防水改修
- 2 内部改修: 床、壁及び天井改修
- 3 電気設備改修: 照明器具、配線器具、消防設備、放送設備等改修
- 4 機械設備改修: トイレ設備、消火設備、換気設備等改修
- 5 トイレ改造: トイレブース、床、壁及び天井等改修

B. 耐震補強工事

- ・鉄骨ブレース補強(13箇所)

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

これまで大規模改造工事と耐震補強工事を併せて実施しており、H21年度までは引き続き実施する予定である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	川西小学校校舎増築事業	決算書頁	398
所管室・課	教育振興部 施設課	作成者	課長 源田 昌弘

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
	総事業費	40,173	0		40,173	一般財源	12
内訳	事業費	40,173	40,173	国県支出金	18,261		18,261
	職員人件費		0	地方債	21,900		21,900
	公債費		0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)		0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)		0				

3. 事業の目的

安全で快適な学習環境の整備

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	川西小学校校舎増築事業	細事業事業費	40,173
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西小学校	川西市栄根1-1-1	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積: 6,563㎡	敷地面積: 17,290㎡	
(3)概要	児童数の増加に伴う教室不足を解消するため、普通教室等を増築するもの。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

工事内容

- ・建物構造: 鉄骨造2階建
- ・延べ床面積: 627㎡
- ・建物用途: 1階……普通教室(3教室)、配膳室、トイレ、廊下、階段、渡り廊下
2階……普通教室(1教室)、特別教室(1教室)、トイレ、廊下、階段

当工事は平成19年度事業として、工期はH19年9月11日からH20年3月17日完了の予定であったが、建築基準法改正による建築確認申請の厳格化による遅れや請負業者の倒産等により、工事着工が大幅に遅れた。

このため、工事の年度内完成が不可能となった。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

新たな請負業者と契約を締結し、本年7月14日に工事は完成した。2学期から新校舎を使用している。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校施設維持管理事業		決算書頁	402
所管室・課	教育振興部 施設課	作成者	課長 源田 昌弘	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	75,670	75,333		337	一般財源	45,670	75,333
内訳	事業費	66,068	65,751	317	国県支出金			0
	職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	30,000		30,000
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

安全で快適な学習環境の整備

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	中学校施設維持管理事業	細事業事業費	66,068
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西中学校外6校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積: 54,878㎡ 敷地面積: 213,729㎡		
(3)概要	<p>中学校7校の校舎・器具及び施設の維持管理を行った。</p> <p>維持管理工事については、屋上防水改修工事や受水槽工事、プール改修工事等を施工し、修繕は雨漏りや窓の建具補修の外、各種設備修繕を実施した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

<細事業1>の維持管理工事については、老朽化による雨漏り等を改修出来、大きな効果があった。

・清和台中学校北校舎屋上防水工事	11,151 千円
・川西中学校受水槽改修工事	8,400 千円
・多田中学校プール改修工事	8,301 千円
・東谷中学校建具落下防止工事	2,756 千円
	(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
事業費	29,048	31,952	27,170	30,609

○日常管理上の修繕については、緊急性、安全性を優先して実施した。

1. 建築関係: 雨漏り修繕、サッシの落下防止、遊具修繕、フェンス修理等
 2. 電気関係: 照明器具修理、放送設備修理、消防設備修理、電話設備修理等
 3. 機械関係: 配管漏水修理、消防設備修理、空調設備修理、給排水設備修理等
- (単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
事業費	31,689	35,186	35,718	35,459

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。

これらの改修策は、維持管理工事による方法と修繕で対応する方法があり、現在この2通りで実施している。

維持管理工事では、年度初めに営繕課に依頼し、契約検査課で入札を実施しているが、一般競争入札が一般化し、見積もり期間、検査期間等を勘案した場合、実質的には、夏休みか冬休みしか工事を実施できない場合が多い。

学校の場合、安全面の観点から緊急に対応しなければならないことが多く、予防的な面からも事前に小規模な修繕で実施出来ればスピーディに問題解決出来ることが多い。従って、今後はより計画的な維持管理工事を進め、増加する劣化対策にスピーディに対応するため、学校現場との連絡・調整を密に行きたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園施設維持管理事業	決算書頁	410
所管室・課	教育振興部 施設課	作成者	課長 源田 昌弘

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	25,379	25,272		107	一般財源	9,602	11,971
内訳	事業費	15,777	15,690	87	国県支出金			0
	職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	15,777	13,301	2,476
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

安全で快適な学習環境の整備

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	幼稚園施設維持管理事業	細事業事業費	15,777
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	久代幼稚園外9園		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積: 6,893㎡ 敷地面積: 19,318㎡		
(3)概要	幼稚園10園の園舎・器具及び施設の維持管理を行った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

<細事業1>の維持管理工事については、老朽化による雨漏り等を改修出来、大きな効果があった。

・東谷幼稚園園舎屋上防水改修工事

6,015 千円

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
事業費	4,988	14,343	6,033	6,695

○日常管理上、対応しなければ修繕については、緊急性、安全性を優先して実施した。

1. 建築関係: 雨漏り修繕、建具修繕、遊具修繕、フェンス修理等
2. 電気関係: 漏電修理、照明器具修理、放送設備修理、消防設備修理等
3. 機械関係: 配管漏水修理、湯沸かし器修理、排水管詰まり修理等

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
事業費	8,784	9,737	8,482	9,082

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。

これらの改修策は、維持管理工事による方法と修繕で対応する方法があり、現在この2通りで実施している。

維持管理工事では、年度初めに営繕課に依頼し、契約検査課で入札を実施しているが、一般競争入札が一般化し、見積もり期間、検査期間等を勘案した場合、実質的には、夏休みか冬休みしか工事を実施できない場合が多い。

幼稚園の場合、安全面の観点から緊急に対応しなければならないことが多く、予防的な面からも事前に小規模な修繕で実施出来ればスピーディに問題解決出来ることが多い。従って、今後はより計画的な維持管理工事を進め、増加する劣化対策にスピーディに対応するため、幼稚園現場との連絡・調整を密に行きたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	養護学校施設維持管理事業		決算書頁	416
所管室・課	教育振興部 施設課	作成者	課長 源田 昌弘	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	11,346	1,425		9,921	一般財源	11,346	1,425
内訳	事業費	11,346	1,425	9,921	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

安全で快適な学習環境の整備

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	養護学校維持管理事業	細事業事業費	11,346
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西養護学校	川西市清和台西2-3-81	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積: 2,252㎡	敷地面積: 4,857㎡	
(3)概要	養護学校施設の維持管理を行った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

<細事業1>の維持管理工事については、老朽化による雨漏り等を改修出来、大きな効果があった。

・川西養護学校屋上防水改修工事

9,746 千円

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
事業費	0	0	0	9,746

○日常管理上の修繕については、緊急性、安全性を優先して実施した。

1. 建築関係: 建具修繕、カーペット修繕、人工芝修繕
2. 電気関係: 放送設備修理
3. 機械関係: 受水槽修理

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
事業費	794	1,509	1,425	1,600

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。

これらの改修策は、維持管理工事による方法と修繕で対応する方法があり、現在この2通りで実施している。

維持管理工事では、年度初めに営繕課に依頼し、契約検査課で入札を実施しているが、一般競争入札が一般化し、見積もり期間、検査期間等を勘案した場合、実質的には、夏休みか冬休みしか工事を実施できない場合が多い。

学校の場合、安全面の観点から緊急に対応しなければならないことが多く、予防的な面からも事前に小規模な修繕で実施出来ればスピーディに問題解決出来ることが多い。従って、今後はより計画的な維持管理工事を進め、増加する劣化対策にスピーディに対応するため、学校現場との連絡・調整を密に行きたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育広報発行事業		決算書頁	376
所管室・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 谷 清	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	2,440	2,413		27	一般財源	2,440	2,413
内訳	事業費	2,440	2,413	27	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

教育情報の共有化を図り、市民に親しまれる教育行政を展開する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	教育広報発行事業	細事業事業費	2,440
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民、市内10幼稚園・16小学校・7中学校・川西養護学校の園児・児童・生徒・教職員他		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	175,346人		
(3)概要	<p>教育委員会や学校・幼稚園における最新のトピックスや、市民の関心が高いと思われる情報を年3回広報紙として新聞折り込み等により各戸配布した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった
 多少効果があった

- 大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

① 川西きょういくの発行部数

	16年度	17年度	18年度	19年度
新聞折込	197,820	185,600	186,000	185,400
点字広報	90	27	27	27
声の広報	159	117	111	101

② 平成19年度に掲載した記事内容

発行年月日	面	記 事 内 容
第13号 平成19年7月15日号	1面	・さあ、もうすぐ夏休み！(夏休み体験学習の紹介) ・コラム「笑顔」(尾市教育委員)
	2面	・インターネット予約、ただいま準備中(ネットで図書館の蔵書貸出予約) ・ブックスタートのパンフレットができました(事業内容とパンフの紹介)
	3面	・温かい「愛の一声」で安全安心確保に努めます(青少年補導委員の活動紹介) ・教育情報センターと青少年センターが移転リニューアル(移転先と実施事業の案内)
	4面	・のびゆく川西っ子(学校園活動紹介、多田小・桜が丘小) ・出会い、ふれあい、学びあい「公民館紹介」(東谷公民館紹介) ・いにしえのかわにし(栄根寺廃寺「よみがえる薬師信仰」)
第14号 平成19年11月15日号	1面	・伊丹学区公立高校の新しい選抜制度(複数志願、特色選抜制度のPR) ・コラム「笑顔」(森教育委員)
	2面	・2千年前の巨大集落「加茂遺跡」(加茂遺跡の詳細PR) ・文化財資料館紹介 ・新委員長・教育委員紹介(松榮委員長、加藤教育委員)
	3面	・地域で育む子ども会活動(球技大会等の子ども会活動の紹介) ・たけのこ劇団による「こども防犯教室」 ・川西警察による不審者対応訓練 ・中学校理科・夏休み自由研究作品展(入選者へのインタビュー等紹介)
	4面	・のびゆく川西っ子(学校園活動紹介、川西中・清和台南小) ・出会い、ふれあい、学びあい「公民館紹介」(清和台公民館紹介) ・いにしえのかわにし(多田盆地「さむらいのふるさと」)
第15号 平成20年2月15日号	1面	・「いのち」と「自然」を学ぶ環境体験事業がスタート(牧の台小学校の取り組み) ・コラム「笑顔」(加藤教育委員)
	2・3面	・川西きょういくボランティアの輪(教育ボランティア紹介) 学校安全協力員、放課後子ども教室指導・文化財ガイド・公民館読み聞かせ・図書ボランティア
	4面	・のびゆく川西っ子(学校園活動紹介、川西南中・明峰小) ・いにしえのかわにし(加茂遺跡「発掘調査速報」)

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ・ 一方的な伝達の場合とせず、学校現場等での子どもたちの生の声を掲載する。
- ・ 教育広報紙の発行を年3回から2回に減らし、市民への配布方法を市広報紙とともに全戸配布に変更する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	留守家庭児童育成クラブ事業	決算書頁	450
所管室・課	こども部 青少年支援課	作成者	課長 吉田 薫

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	141,961	162,827		△ 20,866	一般財源	81,727	108,876
内	事業費	122,471	143,663	△ 21,192	国県支出金	31,594	26,808	4,786
訳	職員人件費	19,204	19,164	40	地方債			0
	公債費	286		286	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	28,640	27,143	1,497
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

昼間、家庭において適切な保育を受けられない児童に対し、児童の健全育成を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	留守家庭児童育成クラブ事業	細事業事業費	122,471
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	原則、小学1年～3年生の留守家庭児童		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>共働き家庭等で、放課後、家庭において適切な養育を受けられない児童に対し、家庭的雰囲気の中で遊びや自主学習を行い、仲間づくりと児童の健全育成を図ることを目的として、市内全小学校内において育成クラブを運営した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった
 多少効果があった

- 大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

育成クラブ登録児童数(5月1日現在) (単位:人)

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
1年生	224	262	258	261
2年生	194	190	237	216
3年生	150	146	144	196
4年生				3
5年生				2
6年生				1
合計	568	598	639	679

*4年～6年生は、障害児童数

施策別行政サービス成果表の評価指標

留守家庭児童育成クラブ入所待機児童数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

平成20年7月からの「延長育成」実施に伴い、指導員確保の困難さ及び人件費の増額、5人以上を実施校とする要件等が、今後の運営課題となっている。

また、共働き家庭等の増加に伴う入所児童数の推移の見極めや、大規模クラブの運営分割のための施設の整備について、計画的に推進していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	校外生徒指導事業	決算書頁	386
所管室・課	教育振興部 青少年センター	作成者	所長 平野 圭祐

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	41,862	42,010	△ 148	一般財源	41,862	41,854	8
内 事業費	13,056	13,264	△ 208	国県支出金		156	△ 156
内 職員人件費	28,806	28,746	60	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

青少年非行防止のため補導活動並びに児童生徒の安全確保の推進

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	校外生徒指導事業	細事業事業費	13,056
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内20歳未満の青少年		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市内青少年人口約20,000人		
(3)概要	<p>① 青少年補導委員による「声かけ」を中心とした夜間を含めた補導活動。</p> <p>② 学校・警察・関係機関と連携し問題行動をおこす児童生徒への支援・指導。</p> <p>③ 児童生徒の安全確保を推進するため、幼・小・中学校において不審者対応訓練、防犯訓練、非行防止教室を開催。</p> <p>④ 青色回転灯装備公用車両による児童生徒の通学時の見守り活動並びに補導活動の充実。</p> <p>⑤ 青少年センターだより等による広報啓発活動。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

補導委員並びに学校・警察・関係機関と連携し、声かけ活動により問題行動等を発見し、犯罪並びに非行の未然防止に努めることができた。

有害環境浄化の取り組みにより青少年が健全に生活できる環境づくりに努めることができた。

補導委員による報告件数

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度
放置自転車・バイク	29	66	69	41
喫煙・喫煙跡	37	64	72	55
ゲーム・たむろ・注意	16	42	20	28
有害環境・有害図書	9	16	16	9
交通マナー違反	0	0	14	20
落書き	23	27	24	16
危険行為・いたずら	29	30	16	13
危険箇所	8	34	34	45
ホームレス情報	0	0	1	1
タム口跡のごみ散乱	4	4	31	34
不審者・変質者・露出者	3	10	9	4
暴力・暴走・暴言	4	0	0	2
器物損壊	2	0	3	0
シンナー吸引・吸引跡	0	0	0	0
恐喝	0	0	0	0
万引き	1	2	0	1
窃盗	0	0	0	0
たき火・花火	5	1	2	7
家出	0	0	0	0
侵入	0	0	0	0
飲酒	1	2	1	0
その他	16	2	1	1
合 計	187	300	313	277

声かけ件数	135	265	296	240
-------	-----	-----	-----	-----

(声かけカード使用含む)

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ・青少年補導委員の研修の充実を図り、意識と資質の向上に努める。
- ・少年非行・少年犯罪の犯罪未然防止プログラムの企画。
- ・児童生徒の危険回避能力の醸成と安全確保の充実。
- ・青少年補導委員・学校安全協力員並びに関係機関との連携強化。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年健全育成事業	決算書頁	448
所管室・課	こども部 青少年支援課	作成者	課長 吉田 薫

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内 訳	総事業費	23,596	22,937	659	一般財源	23,596	22,937	659	
	事業費	13,994	13,355	639	国県支出金			0	
	職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

国・県の青少年施策の啓発と、市内各関係機関の連携強化や情報交換を図り、広く市民に青少年健全育成を推進する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	青少年育成市民会議補助事業	細事業事業費	1,458
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	各地区(中学校区)青少年育成市民会議		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市民		
(3)概要	<p>市内の中学校区を単位とする7地区の青少年育成市民会議の連絡調整と情報交換を図りながら、各地区で青少年育成活動を推進した。</p> <p>また、県のひょうごハート・ブリッジ運動、地域子育て応援ネットワーク事業、スクラム運動等と連動し、日常のあいさつや声かけ運動など、地域で子どもを見守り育てる活動を推進した。</p>		
〈細事業2〉	丹波少年自然の家運営補助事業	細事業事業費	12,133
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	丹波少年自然の家(丹波市青垣町西芦田イゲ32-2)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>阪神丹波地区9市1町一部事務組合の事業として運営。</p> <p>小学校の自然学校のほか、主催交流事業への参加等、子どもたちの自然体験活動を支援した。</p>		
〈細事業3〉	青少年問題協議会運営事業	細事業事業費	403
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	青少年問題協議会		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>子どもの健全育成を図るために、国・県の施策と連動させ、年3回の協議会を開催した。関係機関での取り組み、連携の強化を図るとともに、具体的な目標を掲げ関係機関が一丸となって、子どもの健全育成を進めた。</p> <p>また、「青少年育成フォーラム」では青少年の実行委員を募り、子どもと大人が世代を超えて意見交換を行うなど、広く市民への青少年健全育成の啓発となった。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input checked="" type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

地域子育てネットワーク事業の取組小学校区 (単位:小学校区)

	16年度	17年度	18年度	19年度
実施小学校区	12	15	16	16

丹波少年自然の家 (川西市民利用者数) (単位:人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
施設利用者総数	47,483	52,150	50,656	50,938
自然学校	2,723	2,789	2,997	2,903
少年団体	518	550	447	467
交流事業	109	75	113	73
家族利用その他	71	78	32	56

施策別行政サービス成果表の評価指標

青少年育成フォーラム参加者数、丹波少年自然の家延べ利用者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

各地区における青少年育成市民会議を核として、それぞれの青少年育成団体との連携をとりながら健全育成事業を推進する。

今後においては、それぞれの地域で行われている青少年育成団体の活動実態を把握するとともに、効果的に事業をコーディネートしていく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域活動支援事業	決算書頁	448
所管室・課	こども部 青少年支援課	作成者	課長 吉田 薫

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	28,932	26,348		2,584	一般財源	26,835	26,298
内訳	事業費	19,330	16,766	2,564	国県支出金			0
	職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	2,097	50	2,047
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

地域の教育力を基盤とした青少年の健全育成を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	地域活動支援事業	細事業事業費	19,330
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>事業の目的を達成するため、①青少年指導者の養成・支援、②各青少年育成団体への支援、③子どもの居場所づくり支援、④子どもと親のふれあい促進、⑤子どもの自主的活動の促進、⑥家庭及び地域教育力の支援という6つの視点から、各種の事業を展開した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

紙芝居口演・紙芝居教室参加者数

(単位:人・回)

	16年度	17年度	18年度	19年度
口演参加者数	2,666	1,463	1,457	1,600
口演回数	16	16	16	16

放課後子ども教室実施状況

	19年度	(単位:校区・日)
校区数	5	
日数	400	

自然ふれあい講座参加者数

(単位:回・人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
実施回数	5	6	6	6
参加者数	175	159	206	201
応募者数	210	288	365	295

学校開放利用者数

(単位:回・人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
開放回数	41	42	40	41
小学校利用者数	14,723	18,574	25,750	23,961
養護学校利用者数	162	393	604	627

子ども会への指導者派遣数 (延人数)

(単位:人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
派遣人数	75	75	75	75

子ども会会員数 (5月末現在)

(単位:人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
就学前児童	69	60	58	59
子ども会会員	1,819	1,793	1,804	1,833
育成者	448	368	338	404

青少年育成団体登録者数 (5月末現在)

(単位:人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
ボーイスカウト登録者	480	444	436	424
ガールスカウト27団登録者	69	68	72	73
ガールスカウト47団登録者	40	35	30	37
ガールスカウト57団登録者	71	71	61	55
川西リーダー隊登録者	52	55	54	54

施策別行政サービス成果表の評価指標

青少年指導者(リーダー)のボランティア数、子ども会連絡協議会登録児童の割合

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

少子化や核家族化が急速に進み、家庭や地域での子育て力が低下している現状において、地域を基盤とし、集団行動や奉仕活動、地域行事への参加などを通して、協調性や創造性、社会性を育み、豊かな心を養うことができる子ども会や青少年育成団体の役割が、重要性を増してきている。このため、これら団体への積極的な支援が求められているところである。

また、地域において青少年施策を活性化させるには、各青少年育成団体間の連携・協働・ネットワーク化を図っていく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校・地域連携推進事業	決算書頁	386
所管室・課	教育振興部 学校教育課	作成者	課長 和田 秀夫

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	2,759	2,860	△ 101	一般財源	1,459	1,560	△ 101
内				国県支出金	1,300	1,300	0
事業費	2,759	2,860	△ 101	地方債			0
職員人件費			0	特定財源(都市計画税)			0
公債費			0	特定財源(その他)			0
参考							
職員数(人)			0				
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

地域の教育力を学校教育に導入するとともに、開かれた学校づくりを推進する

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	学校ボランティア支援事業	細事業事業費	2,759
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全小学校・中学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全小学校児童・中学校生徒		
(3)概要	<p>総合的な学習の時間を中心に、自然・歴史・文化などに詳しい人材を導入し 子どもの教育活動の活性化を図り、開かれた学校づくりを推進する。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

いきいき学校応援団登録者数

単位：人

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
小学部	538	581	803	529	561
中学部	78	81	94	93	92
養護学校	7	7	12	7	7
合計	623	669	909	629	660

「いきいき学校応援団」
各学校の教育活動を支援するため、校区の自然・歴史・文化等に詳しい方や児童生徒の学習をサポートしていただける方・特定の分野で専門性の高い方を学校支援ボランティアとして導入し、「総合的な学習の時間」等の教育活動の充実に図る。

ふるさと文化いきいき教室・夏休みいきいき英会話教室

8月28日～8月31日

市内の小学1年生～3年生30名参加

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

いきいき学校応援団を学校に派遣することにより、開かれた学校づくりを引き続き推進する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	成人式典実施事業	決算書頁	422
所管室・課	教育振興部 社会教育室	作成者	主幹 宮脇 克己

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	1,051	2,078	△ 1,027	一般財源	1,051	2,078	△ 1,027
内				国県支出金			0
事業費	1,051	2,078	△ 1,027	地方債			0
訳				特定財源(都市計画税)			0
職員人件費			0	特定財源(その他)			0
公債費			0				
参考							
職員数(人)			0				
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

新成人が一堂に会する場を設けて成人を祝う式典を実施する事で、社会人としての社会参加を促す機会とする。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	成人式典実施事業	細事業事業費	1,051
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	昭和62年4月2日～昭和63年4月1日生まれの者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1,485人(男性745人 女性740人)		
(3)概要	<p>実施年月日 平成20年1月14日(月)</p> <p>実施場所 川西市文化会館「大ホール」</p> <p>式典 1部</p> <p style="margin-left: 20px;">開場・・・10時</p> <p style="margin-left: 20px;">開会・・・10時30分</p> <p style="margin-left: 40px;">式辞 市長</p> <p style="margin-left: 40px;">はげましの言葉 教育長</p> <p style="margin-left: 40px;">祝辞 市議会議員</p> <p style="margin-left: 80px;">県議会議員</p> <p style="margin-left: 20px;">「はたちの抱負」発表</p> <p>2部 はたちのつどい</p> <p style="margin-left: 20px;">(アトラクション)・・・午前11時40分</p> <p style="margin-left: 40px;">津軽三味線</p> <p style="margin-left: 40px;">チアリーディング</p> <p style="margin-left: 20px;">閉会・・・午後0時30分</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

	16年度	17年度	18年度	19年度
開催月日	1月10日	1月9日	1月8日	1月14日
開催場所	文化会館	文化会館	文化会館	文化会館
対象人数	1,739人	1,662人	1,547人	1,485人
参加者数	1,054人	1,132人	943人	913人
参加率	60.6%	68.1%	61.0%	61.5%

少子化により、対象人数は減少傾向にある。この事業は新成人を対象とし、成人を祝う機会を設けることで新成人の意識改革、社会参加の促進を促し、効果があったと判断している。

施策別行政サービス成果表の評価指標 成人式参加者率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

現在の青年達は、成人式を同窓会ととらえるなど「成人式」についての青年の考え方と、彼らへの大人側の期待とのギャップも大きくなっている。成人の日の趣旨、すなわち「大人としての自覚」と「新成人を祝い励ます」という2点を再確認する必要がある。そして、成人を祝うことについては、式典は行政が主体的になって厳粛な中にも温かみのある形で実施するとともに、市民みんなで成人の日を祝う気運づくりが大切である。(家庭・地域・各種業界等)

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯学習推進事業		決算書頁	428
所管室・課	教育振興部 社会教育室	作成者	主幹 宮脇 克己	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
総事業費	17,300	15,260	2,040	一般財源	17,300	15,260	2,040	
内訳	事業費	7,698	5,678	2,020	国県支出金			0
	職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

誰もが自ら学習ニーズに応じた学習活動に取り組めるよう、講座・指導者・活動団体等の学習情報を提供していくシステムの構築

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	生涯学習推進事業	細事業事業費	3,015
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	社会教育関係者・学識経験者・家庭教育関係者・学校教育関係者から選出(社会教育委員の会) 16歳以上の聴覚・言語障害者(くすのき学級)及び視力障害者(青い鳥学級)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	社会教育委員数 10人(社会教育委員の会) 学級生 14人		
(3)概要	<p>(社会教育委員の会) 4月・5月・6月・7月・10月・11月・1月・2月の第4水曜日に開催(4月は公民館運営審議会と合同開催)</p> <p>(身体障害者学級への参加) 川西市・伊丹市・宝塚市・三田市・猪名川町在住の16歳以上の聴覚・言語障害者(くすのき学級)、視力障害者(青い鳥学級) (青い鳥学級伊丹教室)(くすのき学級宝塚教室)</p>		
〈細事業2〉	社会教育団体支援事業	細事業事業費	4,683
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	下記、社会教育関係5団体		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	各会員数(人) 婦人会88人・ユネスコ協会123人・市吹64人・合唱団202人・文化協会4,652人		
(3)概要	<p>(社会教育関係団体補助金)</p> <ol style="list-style-type: none"> 婦人会 ユネスコ協会 吹奏楽団 市民合唱団 文化協会 <p>市民一人ひとりが自主的・自発的に学習に取り組む中、自己実現が出来るような活動の支援を行うため、団体に補助金を交付した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

(社会教育委員の会)

社会教育委員の会を通じて、生涯学習に対する助言・指導が得られた。

(社会教育関係団体補助金)

補助金交付状況

(単位:千円)

	16年度	17年度	18年度	19年度
婦人会	90	90	90	90
ユネスコ協会	90	90	90	90
吹奏楽団	927	927	927	927
市民合唱団	270	270	270	270
文化協会	2250	2250	2250	2250

上記5団体に対して、その活動費について一定の補助金を交付することにより、安定して事業を行うことが出来た。

(身体障害者学級への参加)

身体障害者学級を通じて、幅広い教養や知識・技術の習得が図れた。

以上のことから、大きな効果があったと判断している。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

(社会教育関係団体補助金)

各団体とも今後より一層努力を重ね、自主的な運営、自立をしていくことを考えることが望まれる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯学習センター事業		決算書頁	428
所管室・課	教育振興部 生涯学習センター	作成者	所長 寺本 正廣	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
総事業費	56,818	48,527	8,291	一般財源	56,818	48,527	8,291	
内 訳	事業費	29,220	28,382	838	国県支出金			0
	職員人件費	19,204	19,164	40	地方債			0
	公債費	8,394	981	7,413	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

生涯学習短期大学を生涯学習推進の核とし、生涯学習の定着・進展を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	生涯学習センター事業	細事業事業費	15,966
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	生涯学習短期大学に入学する市内在住、在勤者及びオープン講座受講者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	生涯学習短期大学1年次生140人、2年次生129人		
(3)概要	市内在住・在勤者を対象に平成6年から2年制の短期大学を想定した生涯学習短期大学(レフネック)を開校し2年間で40回の専門的、系統的な講座を開設している。また、短期間の講座で知識や技能が修得できる課外講座や、一般市民も受講できるオープン講座を実施した。		
〈細事業2〉	生涯学習センター維持管理事業	細事業事業費	13,254
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	生涯学習センター(8室)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物床面積1,528㎡(うち講義室等698.5㎡)		
(3)概要	レフネックをはじめ、生涯学習の場を提供し環境を整備するため生涯学習センター維持管理業務を実施した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

1 生涯学習短期大学(レフネック)入学希望充足率

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
入学許可数	140人	140人	140人	140人
応募者数	225人	291人	216人	334人
希望充足率	62%	48%	65%	42%

2 生涯学習短期大学(レフネック)課外講座受講実績(平成19年度)

講座名	コース	講座回数	受講者数	延受講者数
パソコン教室	4コース	5回	56人	267人
陶芸教室	2コース	5回	27人	104人
郷土史教室	1コース	5回	44人	175人

3 生涯学習短期大学(レフネック)オープン講座受講実績(平成19年度)

講座名	講座回数	一般受講者	学生受講者	延受講者数
摂津阪神学講座	4回	40人	131人	499人
だましの論理講座	3回	66人	98人	417人
経済学講座	3回	42人	116人	354人

4 生涯学習センター利用率(単位:日、人、件、%)

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
利用日数	290日	321日	315日	304日
開館日数	316日	341日	347日	331日
利用人数	32,779人	41,610人	41,400人	43,738人
利用件数	1,143件	1,622件	1,651件	1,658件
利用率	92%	94%	91%	92%

施策別行政サービス成果表の評価指標 レフネック応募倍率、生涯学習センター利用者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

川西市生涯学習短期大学(レフネック)は今年度15年目で、入学希望者も定員の1.5～3倍を有し、当事業に対するニーズは年々高まっている。このため、平成16年には施設を移転し、1学科の定員を45人から70人に増員し、年間受講料を改定したところである。しかしながら、自己実現の場としてレフネック入学を求める声は多く、入学倍率の高さから定員や学習機会の増加の要望も多い。このため、入学が叶わなかった人も学習できる機会として年間3講座のオープン講座の充実に力を入れ、短期間の講座で充実した内容が修得できるよう講座の企画に努めている。

また、生涯学習の機会が社会に定着するに伴い、他の教育機関の学習内容との差異を明確化するため、高度かつ専門的、系統的な学習内容を精査する。このため、生涯学習センター運営委員会の意見を踏まえ、過去の講義の経緯や問題点を抽出し、市民意識調査や学生アンケートを参考に時代、社会、市民が求める学習内容を提供したい。

そして、レフネックは生涯学習の機会づくりの場と捉え、修了生一人ひとりが地域やボランティアの場で先導的な役割を果たすべく側面的な指導を続け、今後増加が見込まれる団塊の世代の活力を社会に還元できるよう生涯教育を通じて貢献したい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公民館運営事業		決算書頁	436
所管室・課	教育振興部 中央公民館	作成者	主幹 横田 敏治	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
総事業費	478,879	390,481	88,398	一般財源	377,021	388,752	△ 11,731	
内 訳	事業費	182,639	180,371	2,268	国県支出金			0
	職員人件費	167,338	162,894	4,444	地方債	82,732		82,732
	公債費	128,902	47,216	81,686	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	17	17	0	特定財源(その他)	19,126	1,729	17,397
	再任用職員数(人)	1		1				

3. 事業の目的

生涯学習の拠点として学社連携を視野に学習の支援と促進に努める

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	公民館運営事業	細事業事業費	180,485
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	381,950人(公民館年間利用者数)		
(3)概要	生涯学習の拠点として、社会の急激な変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために必要な課題講座や市民の多様化・高度化する学習ニーズに対応した講座、また、時代が要請する趣味・実技に関する講座などを実施し、市民への学習機会の提供を行うとともに、学習意欲の向上を図るため学習情報の提供や学習環境の充実に努めた。		
〈細事業2〉	高齢者大学開設事業	細事業事業費	2,154
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	60才以上の市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	180名(定員)		
(3)概要	地域住民や高齢者の方への生涯学習への参加を促進するため、60才以上の市民を対象に学習年限を2年とし、社会問題、国際情勢、歴史、文学、生活学習等の一般教養講座(必須)を11回、川西市の特色、実情等を勘察し、生きがいづくりと地域活動の下地をつくる内容の5専門学科(文芸、水墨画、自然、歴史、わがまち)を16回開催し、充実に努めた。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

1. 公民館利用件数及び延べ利用人数

館名 \ 年度	16年度		17年度		18年度		19年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
中央	5,568	151,999	5,467	148,379	4,661	136,171	5,113	140,542
川西南	1,873	28,715	1,766	28,104	1,649	26,916	1,655	26,761
明峰	1,382	30,920	1,329	33,941	1,237	32,118	1,264	33,580
多田	1,200	22,910	1,125	22,953	1,172	23,606	1,127	23,131
緑台	1,984	43,639	2,013	42,265	2,123	38,073	2,209	40,118
けやき坂	1,282	20,725	1,371	19,391	1,341	20,516	1,253	19,832
清和台	1,555	26,907	1,547	27,393	1,685	28,697	1,707	30,691
東谷	1,956	37,902	1,844	33,417	1,779	32,208	1,803	31,947
北陵	1,336	25,805	1,245	22,395	1,293	23,038	1,344	23,084
黒川	180	3,950	91	3,463	134	6,077	210	12,264
合計	18,316	393,472	17,798	381,701	17,074	367,420	17,685	381,950

2. 対象別講座一覧 * 数字は講座数、()内は開催回数

年度 \ 対象	高齢者	成人	青少年 (幼児・親子)	その他	合計
16年度	5(103)	186(536)	61(438)	20(25)	272(1,102)
17年度	4(102)	129(349)	61(454)	23(25)	217(930)
18年度	4(93)	141(391)	67(455)	18(20)	230(959)
19年度	5(109)	137(397)	64(462)	16(18)	222(986)

3. 高齢者大学受講者の推移

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
受講者	180	180	161	175
うち、男性	119	118	112	118
女性	61	62	49	57
出席率	77	76	78	77
うち、一般教養講座	74	68	72	71
専門学科講座	84	82	83	81

4. 公民館図書室利用状況等

		16年度	17年度	18年度	19年度
蔵書冊数	一般図書	57,432	56,515	57,106	57,013
	児童書	52,550	52,082	52,933	53,519
	合計	109,982	108,597	110,039	110,532
貸出冊数	一般図書	56,893	50,053	35,579	45,565
	児童書	51,482	39,906	45,454	59,334
	合計	108,375	89,959	81,033	104,899

施策別行政サービス成果表の評価指標 公民館延べ利用人数、公民館登録グループ数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

時代の要請や急激な社会変化で多様化するニーズを的確に把握し、時代に応じた講座の開催と環境・福祉等の行政課題講座を積極的に開催していく必要がある。

また、高齢者対策として、今後も多くの退職者を迎えることから、高齢者大学の定員増を図るため、平成20年度には各専門学科の定員を5名増員し、また、1学科の増設を検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公民館維持管理事業	決算書頁	438
所管室・課	教育振興部 中央公民館	作成者	主幹 横田 敏治

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	29,524	30,775		△ 1,251	一般財源	29,524	28,075
内訳	事業費	19,922	21,193	△ 1,271	国県支出金			0
	職員人件費	9,602	9,582	20	地方債		2,700	△ 2,700
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

公民館利用の促進を図るため、必要な施設及び設備を備えるよう努める

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	公民館維持管理事業	細事業事業費	19,922
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	中央公民館 他9館		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延建築面積 10,961.42㎡		
(3)概要	<p>地域住民誰もが、気軽に集い学習する生涯学習の拠点整備として、中央公民館の高圧受電設備の改修工事(18年度からの継続事業)及び緑台公民館の吸収式冷温水発生機修繕等を行った。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

1. 主な修繕内訳

年度	件数	執行額(千円)	内 容
16年度	33	31,010	エレベーター修繕(中央)、調理室コンロ修繕(川西南)、空調機修繕(多田)空調設備修繕(清和台)ほか
17年度	65	6,743	空調設備修繕(明峰)、高圧受電ケーブル修繕(多田)、雨漏り修繕(東谷)屋外遊具修繕(黒川)ほか
18年度	49	4,518	児童室カーペット修繕(緑台)、調理室給湯器修繕(北陵)、体育館屋根修繕(黒川)ほか
19年度	45	4,710	吸収式冷温水発生機修繕(緑台)、空調機器インバータ回路修理(明峰)、消防設備修繕(7館)ほか

2. 主な工事請負内訳

年度	件数	執行額(千円)	内 容
16年度	0	0	
17年度	1	17,040	空調室内機改修工事(清和台)、外壁改修工事(川西南)
18年度	2	16,203	外壁改修工事(川西南)、高圧受電設備改修工事(中央)、機械室アスベスト除去工事(東谷)
19年度	1	15,145	高圧受電設備改修工事(中央)

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

懸案であった多田公民館のアスベスト除去工事、中央公民館のアスベスト除去工事に伴う工事設計、及び耐震診断等を平成20年度に実施するなど、安全で快適な学習環境の整備を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	図書館運営事業		決算書頁	440
所管室・課	教育振興部 中央図書館	作成者	館長 森岡 和雄	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
総事業費	178,670	180,336	△ 1,666	一般財源	177,914	179,756	△ 1,842	
内訳	事業費	92,252	94,098	△ 1,846	国県支出金			0
	職員人件費	86,418	86,238	180	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	9	9	0	特定財源(その他)	756	580	176
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

図書館資料の収集・整理・保存を行い、市民等利用者の利用に供し生涯学習を支援する

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	図書館運営事業	細事業事業費	92,252
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市在住・在勤・在学者及び阪神6市1町在住者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	140,281人(平成20年3月31日現在登録者数)		
(3)概要	<p>①図書館資料を収集・整理・保存し、市民等の利用に供した。</p> <p>②中央図書館図書インターネット予約や各公民館から中央図書館図書の予約を可能にして、利用者サービスに努めるとともに、前年度に引き続き、子ども読書サポーター養成講座を図書館、公民館、教育情報センター、すこやか子ども室が連携して開催した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

個人貸出冊数を8冊から12冊に拡充し、図書館サービスの充実に努めた。

インターネットによる予約(中央図書館の貸出し中の図書に限定)を開始し、各公民館での資料の受取りを可能にし、さらに、各公民館から中央図書館の資料の予約を開始した。

また、子ども読書サポーター養成事業を継続実施し、子どもの読書に関係する4所管が協力・連携してボランティアを養成した。

- ・インターネット予約件数 32,278件(8月～3月)
- ・各公民館からの予約件数 4,464件(8月～3月)
- ・養成講座終了者及び開催回数70名・34回

開館日数・貸出者数等 (単位:日・人・冊)

	16年度	17年度	18年度	19年度
開館日数	272	271	263	287
登録者数	126,788	131,600	135,371	140,281
貸出者数	230,182	211,528	195,850	235,066
蔵書冊数	297,658	296,873	297,687	298,658
貸出冊数	763,120	693,671	639,123	716,710

施策別行政サービス成果表の評価指標

中央図書館での図書等の年間貸し出し人数、中央図書館での図書等の年間貸し出し冊数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

○利用者サービスの向上

祝日開館を実施し、より利用しやすい図書館にする。

○子ども読書サポーター事業

読み聞かせボランティアのレベルアップを図るため、読み聞かせボランティアステップアップ講座を実施する。

○公民館図書室とのネットワーク化

全域サービスの観点から公民館図書室とのネットワーク化を推進する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	図書館施設維持管理事業		決算書頁	442
所管室・課	教育振興部 中央図書館	作成者	館長 森岡 和雄	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	47,006	45,905	1,101	一般財源	47,006	45,905	1,101
内 事業費	47,006	45,905	1,101	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市民をはじめ利用者が良好な状態で図書館を利用できるよう維持管理を行う

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	図書館施設維持管理事業	細事業事業費	47,006
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	中央図書館		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延べ床面積: 2, 927. 77㎡(「アステ川西」内占有部分面積)		
(3)概要	<p>市民をはじめ利用者が良好な状態で図書館を利用できるように空調機器、エレベーター等の点検等維持管理を行った。 また、開館以降16年が経過し、各設備において老朽化による修繕を実施した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

空調設備の修繕、ビデオプロジェクターの修繕等を実施し、利用者が快適に過ごせるよう維持管理に努めた。

事業費の推移 (単位:千円)

	16年度	17年度	18年度	19年度
事業費全体	54,585	49,351	45,905	47,006

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

○空調機器等他の修繕

開館以降16年が経過、各設備において老朽化が進行し修繕が増加しているが、適正な小規模修繕で対応する。

○清掃業務

清掃の内吹抜け箇所照明器具清掃は、毎年照明器具の取替も含めて実施してきたが、19年度から2年に1度の照明器具取替とし今後も継続して経費の削減を図る。

○光熱水費

電気料については、引き続き機器の見直しにより経費の節減に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	移動図書館運行事業		決算書頁	442
所管室・課	教育振興部 中央図書館	作成者	館長 森岡 和雄	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	17,945	19,011	△ 1,066	一般財源	17,945	19,011	△ 1,066
内 事業費	8,343	9,429	△ 1,086	国県支出金			0
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

移動図書館の巡回による地域サービスを行い生涯学習を支援する

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	移動図書館運行事業	細事業事業費	8,343
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市在住・在勤・在学者及び阪神6市1町在住者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	140, 281人(平成20年3月31日現在登録者数)		
(3)概要	18ステーションを移動図書館車で3週間ごとに延べ302回巡回して図書館サービスを実施した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

本市には分館がなく、居住地・身体・年齢などにより中央図書館の利用が制限される住民に対し移動図書館を巡回し図書館サービスを行った。

移動図書館巡回数 (単位:回)

	16年度	17年度	18年度	19年度
巡回数	286	282	278	302

移動図書館での貸出者数 (単位:人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
貸出者数合計	6,476	5,610	4,987	5,442
12歳未満貸出者数	1,745	1,742	1,591	1,759
13歳以上貸出者数	4,731	3,868	3,396	3,683

移動図書館での貸出冊数 (単位:冊)

	16年度	17年度	18年度	19年度
貸出冊数合計	31,714	27,826	24,379	27,342
一般書	18,032	15,256	13,471	14,946
児童書	13,682	12,570	10,908	12,396

ステーション別貸出冊数 (単位:冊)

	16年度	17年度	18年度	19年度
東久代馬入公園	3,598	3,176	2,154	2,885
満願寺	1,276	1,054	927	989
鶯の森第4公園	3,779	2,926	2,476	2,776
藤ヶ丘第3公園	3,473	2,818	2,446	1,913
満寿荘	1,438	1,250	1,068	1,196
西多田自治会館	403	521	635	518
県営東多田団地	2,484	2,088	2,121	1,685
多田保育所	3,969	3,594	3,591	4,460
トウカエデ公園	466	835	642	517
けやき坂高層住宅	2,411	2,064	1,705	1,963
老人福祉センター	768	380	579	542
東畦野自治会館	1,206	1,233	1,350	2,123
はなさきもり公園	633	439	370	485
大和第3自治会館	891	887	859	1,216
大和第2自治会館	2,354	2,519	1,803	2,141
石道公園	379	317	180	245
一庫3丁目6	600	527	611	551
北陵集会所	1,586	1,198	862	1,137
合計	31,714	27,826	24,379	27,342

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

図書館が1館のみであり、それを補完するために移動図書館を運行してきたが、年々貸出者数、貸出冊数が減少傾向にある。今後は、図書館サービスもインターネット予約や公民館図書室の活用により充実してきており、移動図書館事業のあり方について検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	野外活動施設維持管理事業		決算書頁	452
所管室・課	市民生活部 商工・観光課	作成者	課長 大南 孝二	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	13,227	22,288		△ 9,061	一般財源	7,958	17,233
内訳	事業費	13,227	22,288	△ 9,061	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	5,269	5,055	214
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

野外での活動を通じて青少年に健全育成を図り、あわせて共同社会の生活規範を養う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	野外活動施設維持管理事業	細事業事業費	13,227
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	知明湖キャンプ場利用者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	11,583人		
(3)概要	<p>市内北部にキャンプ場を設置し、青少年及び市民がより身近に自然体験活動・野外活動を実施する機会を提供することで、青少年の育成、自然とのふれあいを提供した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった
 多少効果があった

- 大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

知明湖キャンプ場利用者数

(単位 人)

	H16	H17	H18	H19
川西市	3,586	4,815	4,436	4,963
川西市以外	3,993	5,414	5,060	5,622
全額免除	1,134	646	723	998
合 計	8,713	10,875	10,219	11,583

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

施設の老朽化対策を含め、長期的な整備・修繕計画の策定など、指定管理者である一庫ダムリゾートセンターとともにサービスの充実や利用者の増加を図る必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯スポーツ振興事業		決算書頁	444
所管室・課	市民生活部 スポーツ課	作成者	参事 北林 安弘	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	40,600	48,860	△ 8,260	一般財源	40,600	48,860	△ 8,260
内 事業費	11,794	20,114	△ 8,320	国県支出金			0
内 職員人件費	28,806	28,746	60	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくりを進める

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	生涯スポーツ振興事業	細事業事業費	8,062
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約160,000人		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校体育施設の開放 学校教育に支障のない範囲で、小学校体育施設を校区内住民が組織したスポーツ団体に開放し活動の拠点とした。 ・「スポーツクラブ21ひょうご」事業の推進 小学校区ごとに組織されたスポーツクラブの運営を支援した。 ・体育指導委員の活動 小学校区ごとに2名委嘱している体育指導委員(32名)の資質の向上をはかるため、月1回定例会を開催するとともに、阪神北地区、兵庫県、近畿、全国の体育指導委員研修会に参加した。 ・生涯スポーツの普及 小学校区ごとに2名委嘱している体育指導委員(32名)を中心に、各校区のコミュニティや体育振興会の協力を得て、地域住民を対象に生涯スポーツの普及を図るとともに、レクリエーションスポーツ大会を開催した。 ・生涯スポーツ指導者研修会 多様化するスポーツ活動に対応し、生涯スポーツの実践能力を養うため、市体育協会や市スポーツ少年団、体育指導委員、スポーツクラブの指導者を対象として、生涯スポーツ指導者研修会を開催し、指導者の養成と資質の向上に努めた。 		
〈細事業2〉	一庫ダム周遊マラソン大会開催支援事業	細事業事業費	3,732
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	マラソン愛好者等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	2,067人(平成19年度参加者)		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> ・一庫ダム周遊マラソン大会の開催 生涯スポーツ及び競技スポーツの普及の一環として、体力や年齢に応じて楽しみながらだれもが参加できる市民マラソン大会を開催した。 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容 老若男女を問わず、多くの市民が小学校体育施設を利用しスポーツ活動を行った。

小学校体育施設開放利用者数 (単位: 人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
学校体育施設利用者	221,310	221,298	236,984	251,661
プール開放利用者数	24,813	23,563	23,434	24,310

定例体育指導委員会等を開催し、体育指導委員の資質の向上を図るとともに、体育指導委員の協力を得てレクリエーションスポーツ大会を開催した。

定例体育指導委員会(年12回)出席率 (単位: %)

	16年度	17年度	18年度	19年度
体育指導委員会出席率	84.4	82.0	87.5	85.2

レクリエーションスポーツ大会参加者数 (単位: 人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
カローリング大会等(3回)	331	211	222	210

平成17年度は2回開催

指導者の養成と資質の向上のため、生涯スポーツ指導者研修会を開催した。

生涯スポーツ指導者研修会 (単位: 人、歳)

	16年度	17年度	18年度	19年度
研修会参加者数(人)	58	73	30	43
参加者の平均年齢(歳)	56	56	57	59

11月23日に川西一庫ダム周遊マラソンを開催し、全国各地から多くのランナーが参加された。この大会は小学生から、高齢者まで参加できるため、生涯スポーツの振興に寄与するとともに、川西市の秋の一大イベントとして開催した。

川西一庫ダム周遊マラソン大会参加者 (単位: 人、%)

	16年度	17年度	18年度	19年度
参加者数(人)	2,325	2,256	2,292	2,067
うち川西市民数(人)	728	714	831	723
川西市民の参加割合(%)	31	32	36	35

施策別行政サービス成果表の評価指標

1小学校区あたりの学校開放使用者数、市教育委員会主催事業のスポーツ大会参加者数、生涯スポーツ指導者研修会受講者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

スポーツは、人生をより豊かにし、充実したものとするとともに、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成や個人の心身の健全な発達に必要不可欠なものである。

スポーツ課では、小学校体育施設や小学校プールの開放、スポーツクラブへのより一層の支援など、市民が、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができるよう、生涯スポーツの推進を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	競技スポーツ振興事業	決算書頁	446
所管室・課	市民生活部 スポーツ課	作成者	参事 北林 安弘

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	16,072	15,578	494	一般財源	15,272	15,578	△ 306
内 事業費	6,470	5,996	474	国県支出金	800		800
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

スポーツ団体の自主的活動を支援し、団体の育成と競技力の向上を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	競技スポーツ振興事業	細事業事業費	6,470
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	競技スポーツ団体及び競技者		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3) 概要	<p>・スポーツ団体への支援 川西市体育協会や川西市スポーツ少年団等の自主活動を支援し、競技スポーツ団体の育成と競技力の向上を図った。</p> <p>・全国大会出場者等への支援 国際大会や全国規模のスポーツ大会に出場する市民を対象に、出場に伴う経費の一部を助成した。</p> <p>・広域スポーツ大会(当番市大会)への助成 阪神間または県下の大会を川西市で開催する団体に対して、大会運営に伴う運営費の一部を助成した。</p> <p>・川西市スポーツ施設整備基本構想の策定 本市におけるスポーツ施設の現況を把握することにより課題を明確化させ、将来における本市のスポーツ施設整備の方向性を示すことを目的として、川西市スポーツ施設整備基本構想を策定した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

体育協会への登録者数が増加した。

スポーツ団体会員数 (単位:人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
川西市体育協会	15,517	15,721	15,296	15,344
川西市スポーツ少年団	912	980	1,022	975

加盟団体数 (単位:団体)

	16年度	17年度	18年度	19年度
川西市体育協会	29	29	29	29
川西市スポーツ少年団	25	25	25	25

国際大会への出場者が増加した。

全国大会等出場費用助成者数 (単位:人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
オリンピック	1	0	0	0
アジア大会	1	0	2	0
国際大会	8	7	7	10
国民体育大会	4	5	15	9
全国大会	100	99	131	91
スポーツ交流事業	19	0	16	0
合計	133	111	171	110

広域スポーツ大会(当番市大会)開催件数 (単位:件)

	16年度	17年度	18年度	19年度
開催件数	2	3	3	1

施策別行政サービス成果表の評価指標 体育協会及びスポーツ少年団登録者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

オリンピックをはじめとする国際大会や、国民体育大会などの大会に本市の市民が国や県の代表として出場し活躍することは、市民に夢や感動を与え明るく活力のある社会の形成に寄与することから、本市でも競技団体並びに競技者を積極的に支援していく必要がある。

また、平成19年度に策定した「川西市スポーツ施設整備基本構想」に基づき、新たなスポーツ施設整備の検討を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	スポーツ施設管理運営事業		決算書頁	446
所管室・課	市民生活部 スポーツ課	作成者	参事 北林 安弘	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	356,772	355,163	1,609	一般財源	299,151	297,589	1,562
内 事業費	260,635	253,240	7,395	国県支出金			0
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費	86,535	92,341	△ 5,806	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	57,621	57,574	47
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

社会体育施設及び東久代運動公園を適切に維持管理する

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	体育・スポーツ振興事業団支援事業	細事業事業費	260,635
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	施設利用者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>・社会体育施設等の維持管理 市総合体育館や第2弓道場、市民体育館、市民温水プール、市民運動場、東久代運動公園の適正な維持管理に努めるとともに、市民が安全で快適に使用できるよう環境を整えた。</p> <p>・(財)川西市体育・スポーツ振興事業団への支援等 (財)川西市体育・スポーツ振興事業団を指定管理者に指定し、社会体育施設等の維持管理を行わせた。また、市民を対象とした各種スポーツ教室等を開催する(財)川西市体育・スポーツ振興事業団を支援した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

社会体育施設及び東久代運動公園を多くのスポーツ愛好者が使用した。

施設名	16年度	17年度	18年度	19年度
総合体育館	215,796	228,592	232,008	222,138
市民体育館	58,893	65,137	55,604	63,892
市民運動場	64,212	58,452	57,533	57,882
市民温水プール	114,836	114,874	118,059	113,254
東久代運動公園	40,021	43,736	55,369	62,737
合計	493,758	510,791	518,573	519,903

16年度の東久代運動公園は10月21日から3月31日まで災害復旧工事のため閉鎖。

17年度の東久代運動公園球技場、テニスコートは4月1日から6月15日まで、同野球場は4月1日から7月15日まで災害復旧工事のため閉鎖。

18年度の市民体育館主競技場は、10月18日から12月28日まで天井修理のため閉鎖、市民運動場テニスコートは、3月19日から27日までフェンス修繕のため閉鎖。

19年度の市民運動場野球場兼運動場は、1月15日から3月14日まで防球ネット設置工事のため閉鎖。

主な施設の使用率

(単位: %)

施設名	16年度	17年度	18年度	19年度
総合体育館第1体育室	84.6	86.0	86.6	85.4
市民体育館主競技場	67.9	70.2	71.1	73.9
市民運動場	50.4	50.1	50.0	53.0
東久代運動公園(野球場)	37.6	30.8	36.3	33.6
市民運動場テニスコート	88.9	86.7	87.1	86.4
東久代運動公園テニスコート	42.1	37.1	36.5	34.9

※使用率＝施設使用時間÷施設使用可能時間

平成19年度に実施した主な施設の修繕

市民運動場防球ネット設置工事	9,871 千円
総合体育館空調機器修繕	923 千円
市民温水プール非常用放送設備等修繕	2,003 千円
市民体育館内消火栓修繕	1,300 千円

施策別行政サービス成果表の評価指標

総合体育館第1体育室の使用率、社会体育施設及び東久代運動公園使用者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

全ての社会体育施設及び東久代運動公園の土日等休日の使用状況はほぼ飽和状態にあり、中でも屋内施設は、バレーボールや卓球等、昼夜を問わず使用されており、全体の使用率も比較的高いが、屋外施設は夜間照明等の設備がなく、平日の使用が少ないことから全体の使用率が比較的低い状況にある。

特に東久代運動公園は、河川敷という立地条件から、台風や大雨による水害の被害を受けて一時的に閉鎖を余儀なくされる場合もあり、今後も安定した利用がしにくい状況にある。

今後、平成19年度に策定した「川西市スポーツ施設整備基本構想」に基づき、新たなスポーツ施設の検討を進めることにより、既存施設の用途再編を検討するとともに、老朽化が進んでいる施設については、計画的に維持修繕を実施するなど保全に努め、より多くの市民がゆとりをもって安全快適にスポーツに親しめるように施設を整備していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	文化推進事業		決算書頁	132
所管室・課	市民生活部 文化・国際交流課	作成者	課長 志磨 重和	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	111,725	116,200	△ 4,475	一般財源	111,725	116,200	△ 4,475
内 事業費	92,521	97,036	△ 4,515	国県支出金			0
内 職員人件費	19,204	19,164	40	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

地域文化の振興

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	文化推進事業	細事業事業費	2,591
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>阪神北地域行政推進協議会(文化主管者会)や阪神芸術祭実行委員会の広域行政組織における事業をとおし文化推進を図ったほか、歌舞伎鑑賞教室の開催をとおして、地域文化の振興を図った。</p>		
<細事業2>	文化財団支援事業	細事業事業費	89,930
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>市民に優れた音楽や舞台芸術の鑑賞機会を提供し、市民の芸術、文化に対する関心を高めるとともに、地域の芸術、文化活動の活性化やより一層の振興を図った。また、芸術、文化に関心を持って活発な活動を続けている地域の芸術、文化団体(個人)の自主企画・自主運営による市民参画の芸術、文化事業を実施し、発表機会や学習の場を提供することなどにより、市民の主体的な芸術、文化活動を側面的に育成・援助した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

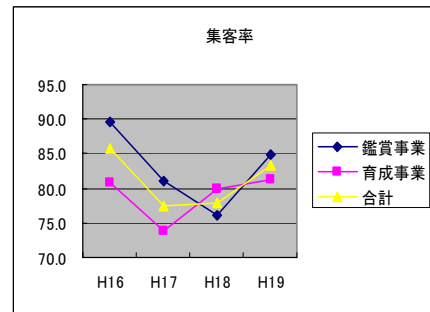
- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

・(財)川西市文化財団の自主事業の集客率は、近年やや下降傾向にあったが、平成19年度においてはいずれも上昇している。

【(財)川西市文化財団自主事業集客率】 (単位:%)

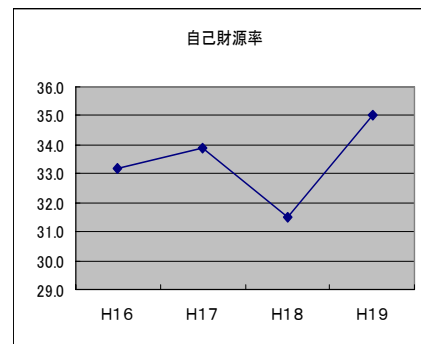
項目	16年度	17年度	18年度	19年度
芸術、文化鑑賞事業	89.6	81.0	76.1	84.8
育成及び援助事業	80.7	73.9	79.9	81.3
合計	85.7	77.4	77.9	83.2



・(財)川西市文化財団の自主事業にかかる自己財源率は、年度により増減はみられるものの、相対的に上昇している。

【(財)川西市文化財団自己財源率】 (単位:%)

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
自己財源率(%)	33.2	33.9	31.5	35.0



施策別行政サービス成果表の評価指標

文化財団友の会会員数、文化財団自主事業入場者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ・市民ニーズの的確な把握による良質な公演の企画
- ・業務の効率化による管理経費の削減
- ・文化財団の組織体制の強化
- ・市民サービスの向上と、より効果的・効率的な管理運営を目指すため、平成21年度以降の指定管理者を公募

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	芸術文化施設維持管理事業		決算書頁	132
所管室・課	市民生活部 文化・国際交流課	作成者	課長 志磨 重和	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
		総事業費	146,387	192,008		△ 45,621	一般財源	104,538
内訳	事業費	133,511	138,114	△ 4,603	国県支出金			0
	職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
	公債費	3,274	44,312	△ 41,038	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	41,849	39,083	2,766
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

芸術文化施設の効果的・効率的な管理、運営

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	芸術文化施設維持管理事業	細事業事業費	133,511																																																						
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民																																																								
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)																																																									
(3)概要	<p>芸術文化施設(文化会館・みつなかホール)の効果的・効率的な管理、運営(平成18年7月1日から(財)川西市文化財団を指定管理者に指定)により、市民サービスの向上を図った。</p> <p>平成19年度 施設利用率(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">(文化会館)</th> <th colspan="2">(みつなかホール)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大ホール</td> <td>81.6</td> <td>和室2 *</td> <td>10.2</td> <td>ホール</td> <td>79.9</td> </tr> <tr> <td>大集会室 *</td> <td>13.7</td> <td>講座室 *</td> <td>9.9</td> <td>文化サロン</td> <td>88.7</td> </tr> <tr> <td>レセプションルーム</td> <td>37.3</td> <td>調理室 *</td> <td>3.4</td> <td>第1セミナー室</td> <td>79.5</td> </tr> <tr> <td>第1会議室 *</td> <td>16.0</td> <td>第1文化セミナー室</td> <td>60.4</td> <td>第2セミナー室</td> <td>92.7</td> </tr> <tr> <td>第2会議室 *</td> <td>15.4</td> <td>第2文化セミナー室</td> <td>54.9</td> <td>第1スタジオ</td> <td>86.2</td> </tr> <tr> <td>第3会議室 *</td> <td>17.4</td> <td>第3文化セミナー室</td> <td>92.2</td> <td>第2スタジオ</td> <td>92.3</td> </tr> <tr> <td>第4会議室 *</td> <td>48.1</td> <td>第4文化セミナー室</td> <td>86.3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第5会議室 *</td> <td>28.3</td> <td>スタジオ</td> <td>24.2</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			(文化会館)				(みつなかホール)		大ホール	81.6	和室2 *	10.2	ホール	79.9	大集会室 *	13.7	講座室 *	9.9	文化サロン	88.7	レセプションルーム	37.3	調理室 *	3.4	第1セミナー室	79.5	第1会議室 *	16.0	第1文化セミナー室	60.4	第2セミナー室	92.7	第2会議室 *	15.4	第2文化セミナー室	54.9	第1スタジオ	86.2	第3会議室 *	17.4	第3文化セミナー室	92.2	第2スタジオ	92.3	第4会議室 *	48.1	第4文化セミナー室	86.3			第5会議室 *	28.3	スタジオ	24.2		
(文化会館)				(みつなかホール)																																																					
大ホール	81.6	和室2 *	10.2	ホール	79.9																																																				
大集会室 *	13.7	講座室 *	9.9	文化サロン	88.7																																																				
レセプションルーム	37.3	調理室 *	3.4	第1セミナー室	79.5																																																				
第1会議室 *	16.0	第1文化セミナー室	60.4	第2セミナー室	92.7																																																				
第2会議室 *	15.4	第2文化セミナー室	54.9	第1スタジオ	86.2																																																				
第3会議室 *	17.4	第3文化セミナー室	92.2	第2スタジオ	92.3																																																				
第4会議室 *	48.1	第4文化セミナー室	86.3																																																						
第5会議室 *	28.3	スタジオ	24.2																																																						
<p>* 大集会室、第1～第5会議室、和室2、講座室及び調理室は中央公民館との複合施設のため、公民館として利用のない部分での利用状況</p>																																																									

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

広く市民が、安心、快適かつ公正に施設を利用できるよう、施設の管理運営に努めた。施設使用料については、過去4年間継続して増加している。また、施設管理委託料については、効率的な管理運営に努めた結果、過去4年間継続して減少している。

【施設使用料収入】

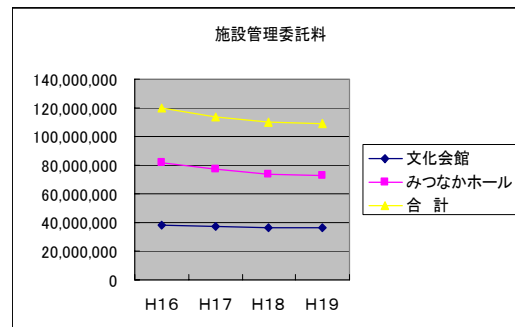
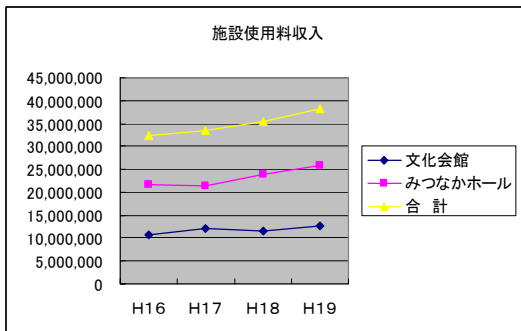
(単位:円)

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
文化会館	10,762,970	12,088,170	11,484,090	12,536,940
みつなかホール	21,628,190	21,455,800	23,961,710	25,758,200
計	32,391,160	33,543,970	35,445,800	38,295,140

【施設管理委託料】

(単位:円)

項目	H16	H17	H18	H19
文化会館	38,054,574	37,009,417	36,362,533	36,400,437
みつなかホール	81,712,899	77,034,186	73,813,566	72,482,327
計	119,767,473	114,043,603	110,176,099	108,882,764



施策別行政サービス成果表の評価指標

みつなかホール利用率、文化会館大ホール利用率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ・文化会館、みつなかホールの計画的な維持補修
- ・貸館等の利用促進

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	文化振興事業	決算書頁	426
所管室・課	市民生活部 文化・国際交流課	作成者	課長 志磨 重和

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	17,849	18,883		△ 1,034	一般財源	12,415	13,043
内訳	事業費	6,163	7,201	△ 1,038	国県支出金			0
	職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
	公債費	2,084	2,100	△ 16	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	5,434	5,840	△ 406
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

文化活動の促進を図り、地域文化の向上を支援する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	川西市展の実施	細事業事業費	2,141
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	16歳以上		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	313点(応募点数) 1,206人(入場者数)		
(3)概要	中央公民館を会場に、洋画・日本画・書・彫塑・工芸・写真の6部門にて1部門1点作品を募集した。出品料は1部門1,500円。審査後、入選・入賞作品を展示、最終日に表彰式を行った。		
〈細事業2〉	地域文化・スポーツ振興事業	細事業事業費	144
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	黒川地区住民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	150人(体育祭参加者数)		
(3)概要	地域における文化活動・スポーツレクリエーション活動の振興を図るため、コミュニティ推進協議会未組織の活動団体〈黒川地区地域文化(スポーツ)振興事業運営委員会〉に対して、活動補助を行った。		
〈細事業3〉	ギャラリーかわにし運営事業	細事業事業費	3,878
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	美術に関するものを展示する、市内・外住民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	98件(平成19年度利用者件数)		
(3)概要	<p>使用の範囲 美術に関するもの</p> <p>使用期間 水曜日～月曜日</p> <p>開館時間 午前10時～午後7時まで(最終日(月曜日)は、午後5時まで)</p> <p>使用料(6日間) 第1展示室 市内利用者 60,000円 市外利用者 80,000円</p> <p>第2展示室 市内利用者 48,000円 市外利用者 64,000円</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

①(川西市展の実施)

	16年度	17年度	18年度	19年度
洋画(具象)	131	79	72	81
現代美術 *1	51	21	9	13
日本画	34	23	26	28
書	25	14	22	17
立体 *2	21	8	14	12
工芸	47	37	42	37
写真	136	108	107	125
合計	445	290	292	313

*1 19年度に名称変更(18年度以前は「洋画(抽象)」)

*2 19年度に名称変更(18年度以前は「彫塑」)

開催期間4日間で1,206人の入場者があり、トラブル等なく無事終了した。

川西市展は芸術活動の発表の場と、鑑賞の機会の提供を目的としており、実施することで文化意識の高揚に寄与できた。

②(地域文化・スポーツ振興事業)

黒川地区地域文化(スポーツ)振興事業運営委員会に対して活動補助を行うことで、運営委員会が下記の催しを開催することにより、地域の芸術・文化活動の振興を図ることができた。

- ・黒川小学校区文化祭・体育祭
- ・実施年月日 平成19年10月14日(日)
- ・実施場所 川西市黒川公民館 文化祭(10時～16時)、体育祭(13時～16時)

③(ギャラリーかわにし運営事業)

	16年度	17年度	18年度	19年度
市内利用者件数	67	87	89	92
市外利用者件数	33	11	9	6
合計	100	98	98	98
年間利用可能枠数	100	98	98	98
利用率(%)	100	100	100	100

芸術活動の発表の場を提供し、同時に市民が多くの優れた作品に触れる機会を提供することにより、芸術・文化の振興を図ることができた。

施策別行政サービス成果表の評価指標 | ギャラリーかわにし利用率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

(地域文化・スポーツ振興事業)

コミュニティ推進施策から見れば、これらの活動が総合的地域活動としてコミュニティ活動に集約されていくことが望まれる。

(ギャラリーかわにし運営事業)

利用希望者が多く、需要に応じきれいない現状がある。

民間委託も視野に入れ、運営方法を見直す必要があると思われる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	国内交流事業	決算書頁	134
所管室・課	市民生活部 文化・国際交流課	作成者	課長 志磨 重和

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	10,022	10,096	△ 74	一般財源	10,022	10,096	△ 74
内 事業費	420	514	△ 94	国県支出金			0
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

姉妹都市等との交流による友好、親善の促進

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	国内交流事業	細事業事業費	420
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>○千葉県香取市(旧佐原市)との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成2年8月1日に、旧佐原市(平成17年3月27日、合併により香取市)と姉妹都市提携し、源氏まつりや佐原の大祭などの時期を中心に相互の市民訪問等とおして、交流を図っている。 <p>○「全国川西会議(ネットかわにし)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「川西」という名のもと、お互いが連携意識を高めるとともに、共同してまちの資源や特質を活かし、住民や行政など幅広い分野での交流をおして、相互に豊かなまちづくり目指すため、平成9年11月10日に設立された。 例年の総会等の開催をおして、構成市町の交流を図っている。 〔平成10年11月19日「災害応急対策活動の相互支援に関する協定」を締結〕 <p>(構成市町)</p> <p>川西市、山形県川西町、新潟県十日町市(川西地域＝旧川西町)、奈良県川西町</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

大きな効果があった

多少効果があった

効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

(姉妹都市 香取市)

- ・姉妹都市の千葉県香取市(旧佐原市)とは、広報紙などの情報交換をとおして交流を図った。
- ・川西市国際交流協会にて、香取市の特産品「紅アズマ」を斡旋販売し、香取市の紹介に努めた。

(「全国川西会議(ネットかわにし)」)

- ・全国川西会議(ネットかわにし)の総会が開催された奈良県川西町で、構成市・町の相互のまちづくりや交流について協議するとともに川西市の紹介(写真パネル展示等)に努めた。

施策別行政サービス成果表の評価指標

他都市との交流事業

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ・市民交流の拡充を検討し、交流の継続を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	文化財事業	決算書頁	432
所管室・課	教育振興部 社会教育室	作成者	主幹 岡野 慶隆

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	171,151	156,213		14,938	一般財源	121,037	103,055
内	事業費	40,332	47,878	△ 7,546	国県支出金	50,114	52,437	△ 2,323
訳	職員人件費	38,408	38,328	80	地方債			0
	公債費	92,411	70,007	22,404	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	4	4	0	特定財源(その他)		721	△ 721
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市内文化財を川西市固有・市民共有の貴重な財産として保護・顕彰・活用を行う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	文化財保存啓発事業	細事業事業費	11,167
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	一般市民・文化財管理者・開発事業者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>市内文化財の指定措置による保護・顕彰・管理事業を行う。 埋蔵文化財については、各種開発に対処して発掘調査等を実施し、とくに重要な国史跡加茂遺跡については追加指定による保護や活用計画を検討する。</p> <p>市民を対象に、文化財保護啓発のための講座・ハイキング等を行う。</p>		
〈細事業2〉	文化財施設管理事業	細事業事業費	29,165
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市民一般		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>市文化財施設3館(文化財資料館・郷土館・歴史民俗資料館)の管理・運営・活用・整備を行う。 文化財資料館は、市内遺跡出土遺物の整理、収蔵、展示を行い、遺跡に関わる啓発事業を実施する。 郷土館は、大正時代の建築(旧平安邸・旧平賀邸)、ミュージアムレスポアール(青木・平通両画伯記念館)等の管理、運営、公開を行い、伝統文化に関わる啓発事業を実施する。</p> <p>歴史民俗資料館は、江戸時代の民家2棟の管理・公開を行う。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容 1. 指定文化財件数

種 別	H16	H17	H18	H19
国 指 定	8	8	8	8
県 指 定	16	16	16	16
市 指 定	28	28	28	28
合 計	52	52	52	52

* 過去4年間新指定物件はなかった。

2. 発掘調査実施件数

遺跡名	H16	H17	H18	H19
加茂遺跡	9	5	4	7
その他	9	10	15	5
合 計	18	15	19	12

* 発掘調査件数は過去4年間横ばい状態である。

3. 文化財啓発事業参加者数

事 業 名	H16	H17	H18	H19
文化財講座	76	75	78	93
文化財ハイキング	32	27	33	29
発掘現地説明会	377	174	0	198
合 計	485	276	111	320

* 19年度は加茂遺跡での環濠入り口遺構の発見があり、現地説明会の参加人数が増加した。

4. 文化財施設入館者数

施 設 名	H16	H17	H18	H19
文化財資料館	2,443	3,096	4,761	3,995
郷 土 館	3,927	4,573	3,784	3,927
歴史民俗資料館	1,733	1,161	1,930	1,928
合 計	8,103	8,830	10,475	9,850

* 19年度は18年度に比べると入館者数はやや減少しているが、16・17年度に比べると増加傾向である。文化財資料館における勾玉作りや、小・中学校等各種団体入館者数の増加によるものである。

5. 文化時施設啓発事業参加者数

施 設 名	H16	H17	H18	H19
文化財資料館	10	188	462	335
郷 土 館	35	57	62	199
合 計	45	245	524	534

* 文化財資料館子ども対象事業(勾玉作り)や、郷土館講座の開催により、参加人数は増加傾向である。

施策別行政サービス成果表の評価指標

文化財施設入館者数、文化財啓発事業参加者数、発掘調査現地説明会等参加者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

指定文化財については、過去4年間新指定物件はなかったが、平成18年度以降の候補物件調査成果により、平成20年度以降新指定を行う。

文化財啓発事業、文化財施設啓発事業については、市民のニーズ・内容・実施方法を検討しながら継続し、参加者の増加を図りたい。